

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 証券取引法第24条第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成19年6月28日

【事業年度】 第128期(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

【会社名】 松尾橋梁株式会社

【英訳名】 MATSUO BRIDGE CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 白井 淳

【本店の所在の場所】 大阪市西区西本町三丁目1番43号

【電話番号】 大阪06(6533)8558(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員管理担当兼経理部長 閑上 進

【最寄りの連絡場所】 大阪市西区西本町三丁目1番43号

【電話番号】 大阪06(6533)8558(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員管理担当兼経理部長 閑上 進

【縦覧に供する場所】 松尾橋梁株式会社東京本店
(東京都中央区日本橋浜町二丁目62番6号)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)
株式会社大阪証券取引所
(大阪府中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第124期	第125期	第126期	第127期	第128期
決算年月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月
売上高 (百万円)	28,683	24,876	19,854	20,780	15,365
経常利益又は 経常損失(△) (百万円)	399	442	10	103	△2,687
当期純損失 (百万円)	898	1,131	1,907	1,550	3,405
純資産額 (百万円)	14,804	14,255	12,574	11,596	7,476
総資産額 (百万円)	47,408	42,121	35,769	33,079	27,163
1株当たり純資産額 (円)	526.49	507.04	376.81	347.54	222.78
1株当たり当期純損失 (円)	31.94	40.23	65.00	46.45	102.08
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	31.2	33.8	35.2	35.1	27.4
自己資本利益率 (%)	△5.9	△7.8	△14.2	△12.8	△35.8
株価収益率 (倍)	—	—	—	—	—
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△2,799	826	496	335	△3,589
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	17	669	1,923	△492	3,396
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	2,480	△964	△3,306	△680	△1,177
現金及び現金同等物 の期末残高 (百万円)	4,638	5,244	4,363	3,590	2,219
従業員数 (人)	677	656	500	360	330

(注) 1 売上高には、消費税等(消費税及び地方消費税をいう。以下同じ。)は含まれていない。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益は潜在株式がないため記載していない。

3 純資産額の算定に当たり、第128期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用している。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第124期	第125期	第126期	第127期	第128期
決算年月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月
売上高 (百万円)	23,362	17,890	13,537	14,448	9,901
経常利益又は 経常損失(△) (百万円)	439	266	98	222	△2,661
当期純損失 (百万円)	838	1,933	3,119	956	3,506
資本金 (百万円)	4,398	4,398	4,903	4,903	4,903
発行済株式総数 (株)	28,134,191	28,134,191	33,397,346	33,397,346	33,397,346
純資産額 (百万円)	15,850	14,666	11,787	11,310	7,068
総資産額 (百万円)	43,683	38,315	31,262	29,678	24,061
1株当たり純資産額 (円)	563.71	521.65	353.22	338.97	211.85
1株当たり配当額 (うち1株当たり 中間配当額) (円)	5.00 (0.00)	0.00 (0.00)	0.00 (0.00)	0.00 (0.00)	0.00 (0.00)
1株当たり当期純損失 (円)	29.81	68.76	106.28	28.66	105.08
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	36.3	38.3	37.7	38.1	29.4
自己資本利益率 (%)	△5.1	△12.7	△23.6	△8.3	△38.2
株価収益率 (倍)	—	—	—	—	—
配当性向 (%)	—	—	—	—	—
従業員数 (人)	307	304	237	226	211

(注) 1 売上高には、消費税等(消費税及び地方消費税をいう。以下同じ。)は含まれていない。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式がないため記載していない。

3 純資産額の算定に当たり、第128期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用している。

2 【沿革】

大正14年6月	大阪市西区福町に松尾鐵骨橋梁株式会社を設立し、同大正区福町に本社・工場を、東京市京橋区月島に東京支店・工場を設け操業を開始
昭和11年4月	東京市城東区南砂町に東京支店・工場を移転
昭和12年9月	社名を松尾橋梁株式会社に変更
昭和16年12月	堺市築港南町に堺工場を建設、操業開始
昭和19年5月	社名を松尾重工業株式会社に変更
昭和20年9月	社名を松尾橋梁株式会社に復帰
昭和24年10月	建設業法の施行に伴い建設大臣(イ)-第1206号として登録
昭和27年4月	大阪証券取引所に上場
昭和31年3月	堺工場を閉鎖し大阪支店・工場に併合
昭和34年1月	本社を大阪市大正区鶴町に移転
昭和36年5月	堺築港工業地土地区画整理事業に基づき堺市築港南町敷地を堺市大浜西町敷地と換地
昭和36年10月	東京証券取引所市場第2部に上場
昭和37年11月	東京証券取引所市場第1部に上場
昭和38年7月	堺工場を堺市大浜西町に建設再開
昭和39年10月	千葉工場を千葉県千葉郡八千代町に建設、操業開始
昭和47年3月	東京工場を閉鎖し、千葉工場に集約
昭和52年3月	松尾エンジニアリング株式会社を設立(現 連結子会社)
昭和55年10月	松尾興産株式会社を設立(現 連結子会社)
昭和60年4月	株式取得により、日本鉄構株式会社の経営権譲受け
昭和61年4月	東京支店を東京本店に名称変更し、東京都中央区日本橋浜町に移転
平成元年4月	米国のHAMILTON CONSTRUCTION COMPANYの株式を取得(現 持分法適用関連会社)
平成8年3月	中国上海に独資で上海松尾鋼結構有限公司を設立(現 持分法適用関連会社)
平成12年4月	日本鉄構株式会社を吸収合併 株式会社ホホエミー設立(現 連結子会社)
平成12年11月	本社を大阪市西区西本町に移転
平成17年12月	上海松尾鋼結構有限公司の第三者割当増資の実施及び当社出資持分の一部売却により 経営権譲渡

3 【事業の内容】

当社グループは、当社、子会社4社及び関連会社6社で構成され、鋼構造物事業（橋梁その他鋼構造物の設計、製作、架設及び補修工事等）、労働者派遣事業（労働者派遣及び有料職業紹介事業）及び賃貸倉庫事業（不動産賃貸及び物流倉庫事業）を主な内容として事業活動を展開している。

事業の種類別セグメント区分ごとの当社グループ各社の位置付け等は、次のとおりである。

鋼構造物事業…………… 橋梁の設計、製作、架設及び補修工事を中心に事業を行っている。

（主な関係会社）

- 設計、製作、架設及び補修工事…………… 当社
- 架設、補修工事及び簡易橋梁…………… 松尾エンジニアリング株式会社
- 海外拠点…………… 上海松尾鋼結構有限公司(中国)
HAMILTON CONSTRUCTION COMPANY(アメリカ)

労働者派遣事業…………… 労働者派遣及び有料職業紹介を中心に事業を行っている。

（主な関係会社）

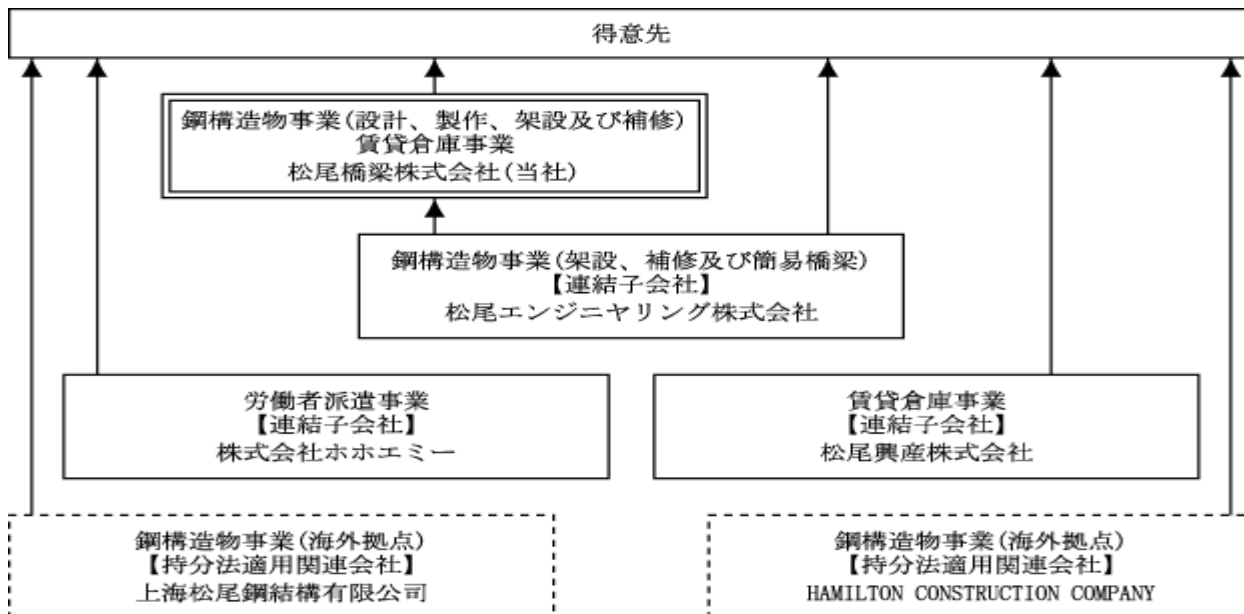
- 労働者派遣及び有料職業紹介…………… 株式会社ホホエミー

賃貸倉庫事業…………… 不動産賃貸及び物流倉庫を中心に事業を行っている。

（主な関係会社）

- 不動産賃貸及び物流倉庫…………… 当社、松尾興産株式会社

当社グループの事業の系統図は次のとおりである。



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 割合(%)	関係内容
(連結子会社) 松尾エンジニアリング株式会社 (注) 2	大阪市大正区	65	鋼構造物事業	92.44	役員の兼務等 4名 (兼任2名、出向2名) 営業上の取引 同社は当社の橋梁の現場工事の 一部を請負っている。 設備の賃貸借 同社は当社の土地・建物の一部 を賃借している。 金銭債権 当社は同社に対し貸付を行って いる。 債務保証 当社は同社の銀行からの借入債 務に対し債務保証を行って いる。
株式会社ホホエミー (注) 2	大阪市中央区	140	労働者派遣事 業	92.86	役員の兼務等 2名 (兼任1名、出向1名) 営業上の取引 同社は当社に労働者を派遣して いる。 金銭債権 当社は同社に対し貸付を行って いる。
松尾興産株式会社	大阪市大正区	40	賃貸倉庫事業	64.83 (17.33) (注) 3	役員の兼務等 3名 (兼任1名、出向2名) 設備の賃貸借 同社は当社の建物の一部を賃借 している。 同社は当社に建物の一部を賃貸 している。
(持分法適用関連会社) HAMILTON CONSTRUCTION COMPANY	アメリカオレゴン	千\$ 763	鋼構造物事業	24.93	役員の兼務等 2名 (出向2名) 営業上の取引 同社は当社のアメリカにおける 販売拠点である。
上海松尾鋼結構有限公司	中国上海	千\$ 12,800	鋼構造物事業	15.00	役員の兼務等 1名 (出向1名) 営業上の取引 同社は当社の中国における販売 拠点である。

(注) 1 「主要な事業の内容」欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載している。

2 松尾エンジニアリング株式会社及び株式会社ホホエミーについては、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えている。

主要な損益情報等

松尾エンジニアリング株式会社

株式会社ホホエミー

(1)売上高	3,902百万円	(1)売上高	2,497百万円
(2)経常損失	137百万円	(2)経常利益	12百万円
(3)当期純損失	236百万円	(3)当期純利益	11百万円
(4)純資産額	119百万円	(4)純資産額	58百万円
(5)総資産額	3,078百万円	(5)総資産額	614百万円

3 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数である。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成19年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
鋼構造物事業	244
労働者派遣事業	65
賃貸倉庫事業	6
全社(共通)	15
合計	330

(注) 従業員数は就業人員である。

(2) 提出会社の状況

平成19年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
211 (17)	43.4	18.4	5,090,409

- (注) 1 従業員数は就業人員である。
2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでいる。
3 従業員数の()内は、関係会社への出向者数であり、外数である。

(3) 労働組合の状況

当社には本社及び大阪本店従業員を構成員とする組合(日本労働組合総連合会・JAM大阪)と東京本店従業員を構成員とする組合(無所属)の2組合がある。現在労使関係は平穩に推移している。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国の経済は、好調な輸出産業を契機として企業業績が改善し、設備投資や個人消費も上向く等、景気は緩やかな拡大基調を継続しており、原油をはじめとした原材料価格上昇の影響等の懸念はあるものの、総じて好調に推移した。

当社グループの主要事業である鋼構造物事業については、前連結会計年度に受けた鋼橋業界での独占禁止法違反による指名停止措置が長期に亘った影響で、業界各社が工場操業維持に重点を置いたことから価格競争が激化し、低価格での受注で推移した。更に、当連結会計年度において建設業法に基づく営業停止処分(平成19年1月30日から平成19年3月15日までの45日間)を受けたことにより、経営環境は極めて厳しい状況で推移した。

一方、労働者派遣事業については、市場ニーズの高い東京地区の営業基盤の確立と付加価値向上により差別化を図ることで、新規顧客の開拓に尽力してきた。賃貸倉庫事業については、当社千葉事業所における事業用倉庫の賃貸を中心として、順調に推移した。

このような環境の下、当社グループは、利益創出できる受注の確保に向けた体制の構築、グループ内で保有する架設技術者及び架設機材の当社への集約を実施する等、橋梁事業を中心としたグループの経営効率の向上に傾注してきた。また、財務体質の改善を図るため、当社本社及び投資有価証券の売却を実施し、有利子負債の圧縮を推し進めてきた。

その結果、当連結会計年度の営業の成果は次のとおりである。

受注高は13,073百万円と前連結会計年度に比べ710百万円(5.7%)増加した。売上高は、橋梁事業において前連結会計年度からの繰越工事が減少した影響で、15,365百万円と前連結会計年度に比べ5,415百万円(26.1%)減少した。

損益面については、固定費の削減を推し進めるとともに生産効率の向上に尽力してきたが、橋梁事業の生産量の減少及び低価格での受注工事が増えたことにより、売上総損失は667百万円(前連結会計年度は2,386百万円の利益)、営業損失は2,605百万円(同121百万円の利益)、経常損失は2,687百万円(同103百万円の利益)となった。

また特別利益として、当社本社及び保有上場株式の売却を実施したことにより、固定資産売却益224百万円及び投資有価証券売却益1,125百万円を計上した。一方、特別損失として、独占禁止法違反に係る違約金及び罰金等で1,023百万円、未成工事支出金整理損461百万円、遊休不動産に対する減損損失295百万円、貸倒引当金繰入額120百万円を計上した結果、税金等調整前当期純損失は3,480百万円(前連結会計年度は1,453百万円の損失)、当期純損失は3,405百万円(同1,550百万円の損失)となった。

事業の種類別セグメントごとの業績は、次のとおりである。

① 鋼構造物事業

鋼構造物事業については、当連結会計年度の売上高は12,399百万円と前連結会計年度に比べ5,964百万円(32.5%)減少し、営業損失は2,836百万円(前連結会計年度は13百万円の利益)となった。

なお、鋼構造物事業における製品別の業績は、次のとおりである。

(橋梁事業)

橋梁事業については、当連結会計年度の売上高は12,313百万円と前連結会計年度に比べ4,942百万円(28.6%)減少した。

(その他鋼構造物事業)

その他鋼構造物事業については、前連結会計年度において、鉄骨の国内生産から完全撤退した(前連結会計年度における鉄骨の売上高は1,107百万円)。

一方、当連結会計年度より、保有設備の有効活用の観点から、当社千葉事業所においてショットブラスト、塗装及び鋼構造物製作の受託事業を展開している。その結果、当連結会計年度の売上高は86百万円となった。

② 労働者派遣事業

労働者派遣事業については、市場拡充に向けて取り組んできた東京地区での営業基盤が定着期を迎えつつあり、当連結会計年度においては、売上高は2,453百万円と前連結会計年度に比べ490百万円(25.0%)増加したが、事業拡張に伴い初期費用が増加したため、営業利益は19百万円と前連結会計年度に比べて微増(対前連結会計年度比4.0%の増加)に留まった。

③ 賃貸倉庫事業

賃貸倉庫事業については、当社千葉事業所で取り組んでいる賃貸事業の強化を推進する中で、年間を通じて順調に稼働したことにより、当連結会計年度の売上高は513百万円と前連結会計年度に比べ58百万円(12.8%)増加し、営業利益は211百万円と前連結会計年度に比べ122百万円(137.1%)増加した。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前連結会計年度末に比べ1,371百万円(38.2%)減少し、2,219百万円となった。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金の減少は3,589百万円(前連結会計年度は335百万円の増加)となった。これは主として、税金等調整前当期純損失3,480百万円、たな卸資産の増加額485百万円及び仕入債務の減少額841百万円により資金が減少した一方、売上債権の減少額714百万円及び未成工事受入金の増加額825百万円により資金が増加したことによるものである。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金の増加は3,396百万円(前連結会計年度は492百万円の減少)となった。これは主として、当社本社及び保有上場株式の売却により、有形固定資産の売却収入2,135百万円及び投資有価証券の売却収入1,617百万円を得たことによるものである。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金の減少は1,177百万円(前連結会計年度は680百万円の減少)となった。これは主として、臨時返済を含めて2,627百万円の長期借入金を返済した一方、コミットメントラインによる借入実行等により短期借入金が1,450百万円増加したことによるものである。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を製品別に示すと、次のとおりである。

製品の名称	生産高(百万円)	前年同期比(%)
橋梁	13,339	△21.1
その他鋼構造物	76	△90.8
合計	13,415	△24.4

(注) 1 上記金額には消費税等は含まれていない。

- 2 当連結会計年度における「その他鋼構造物」の生産実績は、前連結会計年度に比べ大幅に減少している。これは、当社が前連結会計年度に鉄骨の国内生産から撤退したこと、また、鉄骨事業を主要事業としている上海松尾鋼結構有限公司に関して、前連結会計年度については損益計算書を連結していたが、出資比率の減少に伴い当連結会計年度からは持分法を適用していることによるものである。

(2) 受注実績

当連結会計年度における受注実績を製品別に示すと、次のとおりである。

製品の名称	受注高(百万円)	前年同期比(%)	受注残高(百万円)	前年同期比(%)
橋梁	12,997	10.9	13,363	5.3
その他鋼構造物	75	△88.1	—	—
合計	13,073	5.7	13,363	5.3

(注) 1 上記金額には消費税等は含まれていない。

- 2 当連結会計年度における「その他鋼構造物」の受注実績は、前連結会計年度に比べ大幅に減少している。これは、当社が前連結会計年度に鉄骨の国内生産から撤退したこと、また、鉄骨事業を主要事業としている上海松尾鋼結構有限公司に関して、前連結会計年度については損益計算書を連結していたが、出資比率の減少に伴い当連結会計年度からは持分法を適用していることによるものである。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりである。

事業の種類別セグメントの名称		売上高(百万円)	前年同期比(%)
鋼構造物事業	橋梁	12,313	△28.6
	その他鋼構造物	86	△92.2
	計	12,399	△32.5
労働者派遣事業		2,453	25.0
賃貸倉庫事業		513	12.8
合計		15,365	△26.1

(注) 1 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりである。

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	金額(百万円)	割合(%)	金額(百万円)	割合(%)
国土交通省	3,220	15.5	3,586	23.3

2 上記金額には消費税等は含まれていない。

- 3 当連結会計年度における「その他鋼構造物」の販売実績は、前連結会計年度に比べ大幅に減少している。これは、当社が前連結会計年度に鉄骨の国内生産から撤退したこと、また、鉄骨事業を主要事業としている上海松尾鋼結構有限公司に関して、前連結会計年度については損益計算書を連結していたが、出資比率の減少に伴い当連結会計年度からは持分法を適用していることによるものである。

3 【対処すべき課題】

当連結会計年度は平成16年度より実施してきた中期経営計画の最終年度となる。

当社は平成13年度以降、橋梁事業の市場縮小に対応するために二次に亘る中期経営計画に基づき取り組んできた6ヶ年の中で、希望退職等の大規模なリストラ施策、不採算事業の撤退・縮小、保有資産の整理・売却等、経営計画に基づき徹底した固定費圧縮施策を敢行してきた。

当社グループは今後、鋼橋業界における新たな市場環境下で飛躍を遂げるべく、翌連結会計年度を初年度とする新中期経営計画(ENDLESS CHALLENGE 2007～2009 : 計画期間 平成19年度から平成21年度までの3ヶ年)を策定した。当社グループが積み上げてきた橋梁事業全般に係る技術力と施工実績を背景に、変化する鋼橋市場の中での当社グループの役割を企画・設計から製作、架設、保全に至るまで一貫してマネジメントする「鋼橋総合エンジニアリング」と位置づけ、グループ総合力を結集し、技術提案型営業を強化することにより顧客ニーズに的確に応え、採算性の向上を目指す。また、事業領域の拡大による事業ポートフォリオの再構築を図るべく、「防災」をテーマとした新規事業を積極的に展開し、新たな付加価値の獲得を目指す。

当社グループは、技術者集団として技術の研鑽と適性品質の保持に注力し、「モノ造りの原点たる“品質”」「お客様に満足していただける“価格”」「何よりも大切な“安全”性」のより高いレベルでの達成を目指し、着実に歩を進めていく。

また、「每期確実に利益を捻出しつつ、強固な経営基盤を確立する」ことを基本方針に据え、継続的かつ安定的に利益創出できる体制を早期に構築するとともに、経営管理体制の改革を実施し、確実な達成に向けて邁進していく所存である。

4 【事業等のリスク】

当社グループの財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには、以下のようなものがある。なお、文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日(平成19年6月28日)現在において当社グループが判断したものである。

(1) 公共事業への依存

当社グループの主要事業である鋼構造物事業のうち橋梁事業は、その殆どを公共事業に依存している。国及び地方自治体の厳しい財政事情を反映し、公共事業はここ数年発注量・金額ともに抑制傾向が継続し今後の市場動向が不透明であるため、実際の発注量・金額が予測と乖離する可能性があり、その場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性がある。

(2) 主要原材料等の価格変動

当社グループの主要事業である鋼構造物事業において主要原材料である鋼材は、需要拡大による価格上昇が著しく、需給関係も逼迫している。鋼材価格の高騰が受注価格に反映されない場合、また、鋼材調達が長引くこと等により工程に遅れが生じる場合等、今後の動向次第で当社グループの業績に影響を及ぼす可能性がある。

(3) 品質管理

当社グループは、施工した鋼構造物の品質管理には万全を期しているが、瑕疵担保責任による損害賠償が発生した場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性がある。

(4) 安全対策

当社グループは、工場製作・製品輸送・現場施工の各工程において万全の安全対策を講じているが、万が一事故が発生した場合、事故の直接的な影響に加え、当社グループの社会的信頼の失墜、各発注先からの指名停止処分等により、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性がある。

(5) 海外事業に係るリスク

当社グループのうち、持分法適用関連会社であるHAMILTON CONSTRUCTION COMPANY及び上海松尾鋼結構有限公司は、それぞれアメリカ及び中国で事業を展開している。海外事業においては、為替レートの変動によるリスクのほか、予期しない法律または規制の変更、テロ・紛争・疫病その他の要因による社会的混乱等のリスクが内在しており、これらの事象が発生した場合、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性がある。

(6) 法的規制

当社グループは、鋼構造物事業を営むにあたって建設業法(監督官庁：国土交通省)の規制を、また、労働者派遣事業を営むにあたって労働者派遣法(監督官庁：厚生労働省)の規制を受けている。現時点では事業運営上の支障をきたすような法的規制はないが、これらの法的規制が見直された等の場合には、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性がある。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項なし。

6 【研究開発活動】

当社グループは、主要事業である橋梁事業の研究開発を会社の将来を決定する重要な先行投資と考え、現在保有する補修・補強技術の高度化及び新タイプの橋梁の研究開発等に積極的に取り組んでいる。

特に、過去に施工実績をあげている少数主桁橋梁等に適用する高耐久性合成床版については、継続して製品の改良・開発を行っている。また、鋼床版の補修・補強技術である「鋼床版の疲労耐久性に関する共同研究」を土木研究所と共同で行っている。

更には、鋼とポリプロピレン成型材のハイブリット構造からなる、超軽量の「(仮称)複合構築板」の研究・開発を行っている。災害等緊急時の土木・建築構造物の仮設材あるいはそのメリットを活かした永久構造物での付属施設としての採用も視野に入れ、商品化に向けて鋭意開発中である。

また、当社グループは、事業領域の拡大による事業ポートフォリオの再構築と第二の事業構造構築を目指し、「防災」をキーワードとした事業分野への進出を目指している。

現在、鋼(専用特殊フォーミング材)とポリプロピレン製ブロックの複合構造からなる、免震性に配慮した、安全かつ低価格な「(仮称)多目的防災貯留槽」の研究・開発を行っており、実証試験等を経て、早期の商品化を目指している。

同時に、当連結会計年度より施工を開始している「雨水貯留・浸透システム」の低コスト化に向けた研究を行っている。

組織的には、技術開発部門(当社技術部)及び新規事業部門(当社千葉事業所)を中心として、大学や研究機関とも緊密な関係を保ちながら研究・開発を進めており、当連結会計年度に支出した研究開発費は30百万円である。

7 【財政状態及び経営成績の分析】

(1) 財政状態の分析

(流動資産)

当連結会計年度末における流動資産の残高は11,945百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,666百万円(12.2%)減少した。

これは主として、現金預金が減少したことに加え、売上高の減少により売掛債権が減少したことによるものである。

(固定資産)

当連結会計年度末における固定資産の残高は15,218百万円となり、前連結会計年度末に比べ4,249百万円(21.8%)減少した。

これは主として、当連結会計年度において当社本社及び投資有価証券の売却を実施したことによるものである。

(流動負債)

当連結会計年度末における流動負債の残高は12,389百万円となり、前連結会計年度末に比べ2,140百万円(20.9%)増加した。

これは主として、短期借入金及び未成工事受入金が増加したことによるものである。

(固定負債)

当連結会計年度末における固定負債の残高は7,297百万円となり、前連結会計年度末に比べ3,877百万円(34.7%)減少した。

これは主として、資産売却による有利子負債の圧縮を推進したことによるものである。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産の残高は7,476百万円となり、前連結会計年度末に比べ4,120百万円(35.5%)減少した。

これは主として、当期純損失が3,405百万円となったことに加え、投資有価証券を売却したことによりその他有価証券評価差額金が減少したことによるものである。

(2) キャッシュ・フローの分析

当連結会計年度のキャッシュ・フローの状況については、第2事業の状況 1業績等の概要 (2) キャッシュ・フローの状況に記載している。

なお、当社グループのキャッシュ・フロー指標は、下記のとおり推移している。

	平成17年3月期	平成18年3月期	平成19年3月期
自己資本比率	35.2%	35.1%	27.4%
時価ベースの自己資本比率	22.6%	23.2%	17.4%
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	1,598.7%	2,034.8%	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ	2.5倍	2.2倍	—

(算定方法)

自己資本比率＝自己資本÷総資産

時価ベースの自己資本比率＝株式時価総額÷総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率＝有利子負債÷営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ＝営業キャッシュ・フロー÷利払い

※いずれも連結ベースの財務数値により計算している。

※株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数(自己株式控除後)により算出している。

※有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っているすべての負債を対象としている。

※営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の「営業活動によるキャッシュ・フロー」を使用している。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の「利息の支払額」を使用している。

(3) 経営成績の分析

当連結会計年度の経営成績については、第2事業の状況 1業績等の概要 (1)業績に記載している。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当社グループが当連結会計年度に実施した設備投資の総額は103百万円である。このうち主なものは、当社の生産設備維持によるものである。

また、当連結会計年度において当社本社事務所及び賃貸用不動産として使用していた当社本社を売却しており、その内容については下記のとおりである。

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの名称	資産の種類	土地面積 (㎡)	帳簿価額 (百万円)	売却価額 (百万円)	売却時期
提出会社本社 (大阪市西区)	鋼構造物事業 賃貸倉庫事業	土地・建物他	828	1,911	2,200	平成19年 3月

2 【主要な設備の状況】

当社グループ(当社及び連結子会社)における主要な設備は、以下のとおりである。

(1) 提出会社

平成19年3月31日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (人)
			建物及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	工具器具 及び備品	土地		合計	
						面積(㎡)	金額		
堺工場 (堺市堺区)	鋼構造物事業	鋼構造物 生産設備	1,809	364	54	80,888	4,330	6,558	109
千葉事業所 (千葉県八千代市)	鋼構造物事業 賃貸倉庫事業	鋼構造物 生産設備 及び 事業用倉庫	765 (390)	158 (14)	17 (—)	91,245 (45,834)	4,902 (3,477)	5,844 (3,882)	64

(注) 1. 金額には消費税等を含まない。

2. 上記の帳簿価額及び土地面積のうち、()内の数字は連結子会社以外へ賃貸しており、内書きである。

(2) 国内子会社

該当事項なし。

3 【設備の新設、除却等の計画】

該当事項なし。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	99,700,000
計	99,700,000

② 【発行済株式】

種類	事業年度末 現在発行数(株) (平成19年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成19年6月28日)	上場証券取引所名又 は登録証券業協会名	内容
普通株式	33,397,346	33,397,346	東京証券取引所 (市場第一部) 大阪証券取引所 (市場第一部)	—
計	33,397,346	33,397,346	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項なし。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項なし。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成15年7月31日 (注)1	—	28,134,191	—	4,398	△2,409	1,100
平成16年4月1日～ 平成17年3月31日 (注)2	5,263,155	33,397,346	505	4,903	494	1,594

(注) 1 平成15年6月27日開催の定時株主総会における資本準備金減少決議に基づくその他資本剰余金への振替である。

2 新株予約権付社債の権利行使による増加である。

(5) 【所有者別状況】

平成19年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	—	39	34	81	20	4	4,821	4,999	—
所有株式数(単元)	—	6,309	882	4,111	505	6	21,515	33,328	69,346
所有株式数の割合(%)	—	18.93	2.65	12.33	1.51	0.02	64.56	100.00	—

(注) 1 上記「個人その他」及び「単元未満株式の状況」の中には、自己株式がそれぞれ31単元及び817株含まれている。

2 上記「その他の法人」の中には、証券保管振替機構名義の株式が30単元含まれている。

(6) 【大株主の状況】

平成19年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
日本証券金融株式会社	東京都中央区日本橋茅場町一丁目2番10号	1,804	5.4
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内一丁目6番6号証券管理部内	1,140	3.4
木村 隆男	大阪府高石市	812	2.4
新日本製鐵株式会社	東京都千代田区大手町二丁目6番3号	800	2.4
松尾橋梁友和会	大阪市西区西本町三丁目1番43号	678	2.0
南原 康則	堺市北区	660	2.0
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	519	1.6
住友金属工業株式会社	大阪市中央区北浜四丁目5番33号	500	1.5
株式会社みずほコーポレート銀行	東京都中央区晴海一丁目8番12号	405	1.2
メルリリンチ日本証券株式会社	東京都中央区日本橋一丁目4番1号	385	1.2
計	—	7,703	23.1

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成19年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 31,000	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 33,297,000	33,267	—
単元未満株式	普通株式 69,346	—	—
発行済株式総数	33,397,346	—	—
総株主の議決権	—	33,267	—

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が30,000株含まれている。なお、当該株式については、「議決権の数」には含めていない。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式817株が含まれている。

② 【自己株式等】

平成19年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式)					
松尾橋梁株式会社	大阪市西区西本町 三丁目1番43号	31,000	—	31,000	0.09
計	—	31,000	—	31,000	0.09

(8) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項なし。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項なし。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項なし。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	1,070	179
当期間における取得自己株式	428	60

(注) 当期間における取得自己株式には、平成19年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めていない。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他(市場で売却)	—	—	—	—
保有自己株式数	31,817	—	32,245	—

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成19年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めていない。

3 【配当政策】

当社の配当政策の基本方針は、継続的かつ安定的な配当に留意するとともに、収益体質の確立と将来の事業展開に備えて内部留保充実の必要性を勘案して決定することにある。言い換えれば、企業業績に裏付けられた成果配分として株主に対する配当を安定継続して行いながら、企業の将来発展に向けて製造設備、研究開発、更には新規分野などに投資を行うため内部留保にも努めることである。

当社は中間配当をすることができることを定款に定めており、剰余金の配当は中間配当及び期末配当の年2回を基本的な方針としている。配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会である。

しかし、諸般の事情により株主配当を行うに足る利益をあげることができず、誠に遺憾ながら無配を余儀なくされている。当社としては、業績の回復に努めるとともに自己資本の充実を図り、早期復配に向けて安定的な経営基盤を確保できるように全力で取り組む所存である。

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第124期	第125期	第126期	第127期	第128期
決算年月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月
最高(円)	211	491	355	275	250
最低(円)	123	153	201	180	96

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部によるものである。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成18年 10月	11月	12月	平成19年 1月	2月	3月
最高(円)	164	158	126	205	175	168
最低(円)	149	108	96	112	141	141

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部によるものである。

5 【役員状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長		白井 淳	昭和15年9月6日生	昭和39年3月 昭和63年3月 平成5年6月 平成9年6月 平成12年6月 平成16年3月 平成16年6月 平成17年6月	当社入社 当社経理部長 当社取締役経理副本部長兼経理部長 当社常務取締役経理本部長 当社常務取締役管理副本部長 当社常務取締役管理担当 当社専務取締役管理担当 当社代表取締役社長(現)	(注)2	49
取締役	企画管理 担当 上海松尾 担当	西宮 剛志	昭和25年4月19日生	昭和49年3月 平成10年9月 平成15年6月 平成17年6月 平成17年9月 平成18年6月 平成19年1月 平成19年4月	当社入社 当社工事部長 当社執行役員工事担当 当社取締役執行役員業務監査室担当 兼工事担当 当社取締役執行役員業務監査室担当 兼工事担当兼上海松尾担当 当社取締役業務監査室担当兼工事 担当兼上海松尾担当 当社取締役企画管理室担当兼工事 担当兼上海松尾担当 当社取締役企画管理担当兼上海松 尾担当(現)	(注)2	7
取締役	技術・工事 担当 技術開発 担当	明田 啓史	昭和25年12月5日生	昭和49年3月 平成14年9月 平成15年6月 平成17年6月 平成19年4月 平成19年6月	当社入社 当社設計部長 当社執行役員技術担当 当社取締役執行役員生産技術担当 兼堺工場長 当社取締役執行役員技術・工事担 当兼技術開発担当 当社取締役技術・工事担当兼技術 開発担当(現)	(注)2	5
取締役	東京本店 担当 技術開発 担当 新規事業 担当	石橋 和美	昭和22年11月21日生	昭和46年3月 平成6年9月 平成12年6月 平成14年9月 平成16年3月 平成17年6月 平成18年6月 平成19年6月	当社入社 当社設計部長 当社取締役橋梁事業副本部長兼技 術開発室担当 当社取締役生産技術副本部長兼技 術開発室担当 当社取締役技術担当兼生産担当兼 工事担当 当社顧問 当社技師長 当社取締役東京本店担当兼技術開 発担当兼新規事業担当(現)	(注)2	19

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
監査役 (常勤)		柏木 俊 樹	昭和25年6月13日生	昭和48年3月 平成9年9月 平成15年6月 平成16年5月 平成17年6月	当社入社 当社経理部長 当社執行役員管理副本部長 当社執行役員鉄構担当兼管理担当 当社常勤監査役(現)	(注)3	14
監査役		柳 庸 夫	昭和8年6月11日生	昭和59年6月 平成2年6月 平成9年6月 平成10年6月 平成13年6月	大阪府副知事 大阪府都市開発株式会社代表取締役社長 大阪府都市開発株式会社取締役相談役 財団法人地方行政総合研究センター会長(現) 当社監査役(現)	(注)3	9
監査役		白 石 成 人	昭和8年2月7日生	昭和50年10月 平成8年4月 平成14年6月	京都大学教授(工学博士) 京都大学名誉教授 当社監査役(現)	(注)3	8
計							111

- (注) 1 監査役 柳庸夫及び白石成人は、会社法第2条第16号に定める「社外監査役」である。
2 取締役の任期は、平成19年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成20年3月期に係る定時株主総会の終結の時までである。
3 監査役 柳庸夫の任期は、平成16年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成20年3月期に係る定時株主総会終結の時までである。また、監査役 柏木俊樹及び白石成人の任期は、平成17年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成21年3月期に係る定時株主総会終結の時までである。
4 当社は、法令に定める監査役員の員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第2項に定める補欠監査役1名を選任している。補欠監査役の略歴は次のとおりである。

氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
勝間 甚之丞	昭和3年10月4日生	昭和22年12月 昭和60年7月 昭和61年7月 昭和61年9月 平成18年6月	大阪財務局入局 大阪国税局港税務署長 大阪国税局退官 税理士登録 勝間甚之丞税理士事務所開設(現) 当社補欠監査役(現)	(注)3	—

- (注) 1 勝間甚之丞氏は、当社と顧問契約を締結している。
2 勝間甚之丞氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役の要件を満たしている。
3 補欠監査役の任期は、就任した時から退任した監査役の任期の満了の時までである。
5 当社では、執行業務での意思決定の迅速化と円滑な推進を図るため、執行役員制度を導入しており、以下の6名で構成されている。

役名	職名	氏名
執行役員	管理担当兼業務監査室担当	味 岡 憲 一
執行役員	管理担当兼経理部長 兼企画管理部担当	閑 上 進
執行役員	営業担当	浜 島 伸 治
執行役員	千葉事業所長兼業務部長 兼新規事業担当	三 條 均
執行役員	堺工場長	折 口 清 秀
執行役員	工事担当兼工事部長	井 上 浩

6 【コーポレート・ガバナンスの状況】

(1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、コーポレート・ガバナンスの充実を重要な経営課題と考えており、企業としての社会的な使命と責任を認識し、継続的な成長・発展により、企業価値の向上を目指している。

また、その基盤は経営陣と従業員の倫理感にあると考え、コンプライアンス体制の確立及び適切な運用を推進するとともに、企業理念及び倫理方針について周知徹底している。

(2) コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

① 会社の機関の内容

当社は監査役制度による経営管理体制を基本としている。

(取締役会)

取締役会は毎月開催し、取締役4名(うち社外取締役0名)で構成され、監査役からの指摘事項を踏まえ、経営の基本方針等の重要事項を決定している。

(監査役会)

監査役会は毎月開催し、監査役(非常勤監査役を含む)3名(うち社外監査役2名)で構成され、適正な事業活動の維持・確保のための具体的な意見具申を行っている。

各監査役は、監査役会で策定した監査計画に基づいて、取締役会をはじめとする重要な会議への出席、重要な書類の閲覧等を通して、業務活動全般に亘り監査を実施している。また、監査の実効性を高めるために、業務監査室及び会計監査人から監査の方法及び結果についての報告を受けており、適宜意見交換を行っている。

(経営戦略会議)

中期経営計画の確実な達成に向けて経営戦略会議を会社の機関として設置している。経営戦略会議は、取締役及び執行役員を中心に構成されており、原則月1回開催し、取締役は戦略構想立案、意思決定と経営判断及び担当職務完遂の義務と責任を、執行役員は技術・工事、堺工場、千葉事業所、企画管理、管理の各担当グループの業務執行責任を担う中で、意思決定の迅速化と機動性の向上を目指している。

② 内部統制システム及びリスク管理体制の整備の状況

当社は、コンプライアンス委員会・業務監査室及び内部通報制度の設置、法的諸問題に迅速に対応するため複数の弁護士との契約締結、監査役会と業務監査室及び会計監査人との連携の強化等、内部統制に係る社内体制の整備を図るとともに、企業理念及び倫理方針に基づいた行動基準を制定し、これに則り、コンプライアンス委員会が主幹となり社内教育を実施している。

当社が設置している会社の機関は下記のとおりである。

(コンプライアンス委員会)

コンプライアンス委員会は、担当取締役を委員長とし、委員(委員長が指名した副委員長及び社内委員の他、顧問弁護士及び労働組合委員長)及びオブザーバー(監査役)を構成員としている。同委員会では、業務監査室及び内部通報制度により通報されたコンプライアンス上の問題点を公正に審議し、その結果を取締役会及び監査役会に提言・勧告等を行っている。

(業務監査室)

業務監査室は、内部監査の推進部門として、専従スタッフ3名で構成されている。同室では、業務遂行状況を合法性及び合理性の観点から検討・評価し、その結果に基づき情報の提供ならびに助言・提言を取締役会に行うとともに、必要に応じて各部門に指示・勧告・指導を行っている。

(内部通報制度)

当社は、社内告発の奨励制度として社内通報制度を制定している。同制度においては、通報専用窓口を設けるとともに、公益通報者保護法に基づき通報者の保護を行っている。

③ 会計監査の状況

新日本監査法人と監査契約を締結し、期中を通じて外部監査が実施されている。なお、当事業年度における監査体制については、次のとおりである。

(業務を執行した公認会計士の氏名、所属する監査法人名及び継続監査年数)

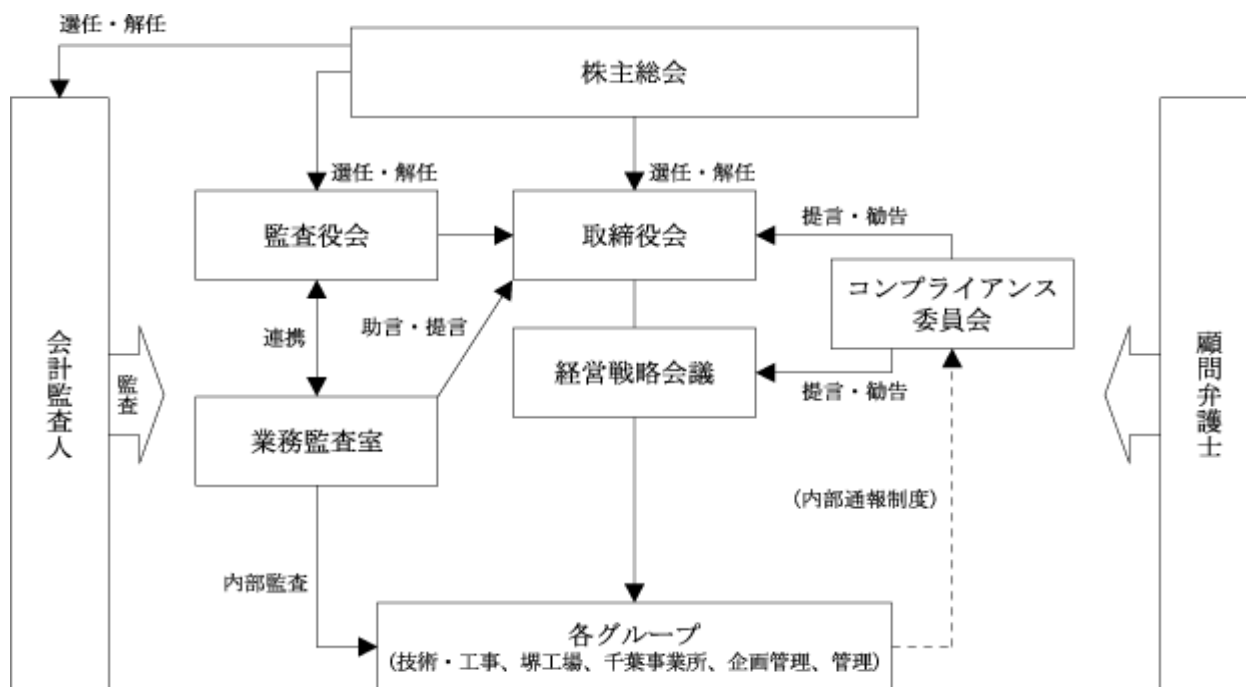
公認会計士の氏名等		所属する監査法人名	継続監査年数
指定社員	西野 秀一	新日本監査法人	—
業務執行社員	遠藤 尚秀		—

(注) 継続監査年数については、いずれも7年以内であるため、記載を省略している。

(監査業務に係る補助者の構成)

公認会計士7名 会計士補5名

以上の当社のコーポレート・ガバナンス体制を図示すると、次のとおりである。



(3) 社外取締役及び社外監査役の人的関係、資本関係又は取引関係その他の利害関係の概要

当社には社外取締役はいないが、監査役3名のうち2名は社外監査役である。当社と社外監査役2名との間には、利害関係はない。

(4) 役員報酬の内容

当事業年度における当社の取締役及び監査役に対する役員報酬は次のとおりである。

	取締役		監査役		計	
	支給人員 (人)	支給額 (百万円)	支給人員 (人)	支給額 (百万円)	支給人員 (人)	支給額 (百万円)
定款又は株主総会決議に基づく報酬	6	67	4	21	10	89

(注) 役員報酬は、平成5年6月29日開催の定時株主総会で決議された取締役の報酬限度額20百万円(月額)及び平成6年6月29日開催の定時株主総会で決議された監査役の報酬限度額4百万円(月額)の範囲内で支給している。なお、取締役の支給人員には、平成18年6月29日付で退任した監査役1名を含んでいる。

(5) 監査報酬の内容

当事業年度における監査法人に対する監査報酬は次のとおりである。

公認会計士法第2条第1項に規定する業務に基づく報酬 21百万円

上記以外の業務に基づく報酬はない。

(6) 取締役の定数

当社の取締役は10名以内とする旨を定款に定めている。

(7) 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款に定めている。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に準拠して作成し、「建設業法施行規則」(昭和24年建設省令第14号)に準じて記載している。

なお、前連結会計年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成している。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づき、同規則及び「建設業法施行規則」(昭和24年建設省令第14号)により作成している。

なお、前事業年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則及び建設業法施行規則に基づき、当事業年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則及び建設業法施行規則に基づいて作成している。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2に基づき、前連結会計年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)及び前事業年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)並びに当連結会計年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)及び当事業年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、新日本監査法人により監査を受けている。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
I 流動資産					
1 現金預金			3,590		2,219
2 受取手形及び 完成工事未収入金等	※1,6		7,819		7,104
3 有価証券	※1		5		21
4 未成工事支出金			1,728		2,210
5 材料貯蔵品			37		40
6 その他			450		405
貸倒引当金			△20		△57
流動資産合計			13,611	41.1	11,945
II 固定資産					
1 有形固定資産					
(1) 建物及び構築物	※1	9,878		8,419	
減価償却累計額		5,659	4,219	5,579	2,840
(2) 機械装置及び運搬具		6,801		6,533	
減価償却累計額		6,006	795	5,876	657
(3) 工具器具及び備品		1,041		1,000	
減価償却累計額		923	118	902	98
(4) 貸与資産		1,095		1,135	
減価償却累計額		791	303	812	323
(5) 土地	※1,3		10,791		9,813
(6) 建設仮勘定			15		8
有形固定資産合計			16,244	49.1	13,741
2 無形固定資産			202	0.6	157
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券	※1,2		2,577		787
(2) 長期貸付金			198		395
(3) その他	※1,2		363		375
貸倒引当金			△118		△238
投資その他の資産合計			3,020	9.2	1,319
固定資産合計			19,467	58.9	15,218
資産合計			33,079	100.0	27,163

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
1 支払手形及び 工事未払金等		5,280		4,439	
2 短期借入金	※1,5	1,427		2,860	
3 1年以内償還予定の社債		—		500	
4 未払法人税等		43		40	
5 未成工事受入金		1,163		1,989	
6 賞与引当金		98		136	
7 工事損失引当金		143		914	
8 損害補償損失引当金		—		419	
9 その他		2,091		1,089	
流動負債合計		10,249	31.0	12,389	45.6
II 固定負債					
1 社債		1,000		500	
2 長期借入金	※1	4,405		1,795	
3 繰延税金負債		522		25	
4 再評価に係る 繰延税金負債	※3	3,452		3,360	
5 退職給付引当金		1,694		1,581	
6 その他		100		34	
固定負債合計		11,174	33.8	7,297	26.9
負債合計		21,424	64.8	19,687	72.5
(少数株主持分)					
少数株主持分		58	0.1	—	—
(資本の部)					
I 資本金	※4	4,903	14.8	—	—
II 資本剰余金		1,739	5.3	—	—
III 利益剰余金		△430	△1.3	—	—
IV 土地再評価差額金	※3	4,583	13.9	—	—
V その他有価証券評価差額金		797	2.4	—	—
VI 為替換算調整勘定		7	0.0	—	—
VII 自己株式	※4	△6	△0.0	—	—
資本合計		11,596	35.1	—	—
負債、少数株主持分 及び資本合計		33,079	100.0	—	—

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(純資産の部)					
I 株主資本					
1 資本金		—	—	4,903	
2 資本剰余金		—	—	1,739	
3 利益剰余金		—	—	△4,111	
4 自己株式		—	—	△6	
株主資本合計		—	—	2,525	9.3
II 評価・換算差額等					
1 その他有価証券 評価差額金		—	—	39	
2 土地再評価差額金	※3	—	—	4,858	
3 為替換算調整勘定		—	—	8	
評価・換算差額等合計		—	—	4,907	18.1
III 少数株主持分		—	—	42	0.1
純資産合計		—	—	7,476	27.5
負債純資産合計		—	—	27,163	100.0

② 【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	
I 売上高			20,780	100.0	15,365	100.0
II 売上原価			18,394	88.5	16,033	104.3
売上総利益又は 売上総損失(△)			2,386	11.5	△667	△4.3
III 販売費及び一般管理費	※1, 2		2,264	10.9	1,937	12.6
営業利益又は 営業損失(△)			121	0.6	△2,605	△16.9
IV 営業外収益						
1 受取利息		4			4	
2 受取配当金		16			20	
3 投資有価証券売却益		8			79	
4 為替差益		90			4	
5 連結調整勘定償却額		8			—	
6 持分法による投資利益		50			67	
7 その他		29	209	1.0	30	207
V 営業外費用						
1 支払利息		157			175	
2 社債発行費		21			—	
3 前受金保証料		10			8	
4 シンジケートローン 手数料		17			68	
5 その他		20	227	1.1	36	289
経常利益又は 経常損失(△)			103	0.5		△2,687
△17.5						
VI 特別利益						
1 固定資産売却益	※3	—			224	
2 投資有価証券売却益		25			1,125	
3 貸倒引当金戻入益		46			4	
4 ゴルフ会員権売却益		21			4	
5 その他		7	100	0.5	—	1,358
8.8						
VII 特別損失						
1 固定資産売却損	※4	3			—	
2 固定資産除却損	※5	15			25	
3 貸倒引当金繰入額		33			120	
4 関係会社出資金売却損		203			—	
5 減損損失	※6	467			295	
6 課徴金及び違約金等		843			2	
7 損害補償損失引当金 繰入額		—			780	
8 独占禁止法違反に係る 罰金		—			240	
9 未成工事支出金整理損		—			461	
10 事業整理損	※7	9			—	
11 過年度工事調査補修費	※8	15			—	
12 ゴルフ会員権評価損		0			11	
13 役員退職慰労金		2			1	
14 その他		62	1,657	8.0	213	2,152
14.0						
税金等調整前 当期純損失			1,453	△7.0		3,480
△22.7						
法人税、住民税 及び事業税		32			30	
法人税等調整額		159	192	1.0	△91	△61
△0.4						
少数株主損失			95	△0.5		13
△0.1						
当期純損失			1,550	△7.5		3,405
△22.2						

③ 【連結剰余金計算書】

		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(百万円)	
(資本剰余金の部)			
I	資本剰余金期首残高		4,004
II	資本剰余金減少高		
1	資本準備金減少差益 取崩額	2,264	2,264
III	資本剰余金期末残高		1,739
(利益剰余金の部)			
I	利益剰余金期首残高		△1,425
II	利益剰余金増加高		
1	資本準備金減少差益 取崩額	2,264	
2	土地再評価差額金 取崩額	270	
3	連結子会社増加による 利益剰余金増加高	10	2,544
III	利益剰余金減少高		
1	当期純損失	1,550	1,550
IV	利益剰余金期末残高		△430

④ 【連結株主資本等変動計算書】

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高(百万円)	4,903	1,739	△430	△6	6,206
連結会計年度中の変動額					
当期純損失			△3,405		△3,405
土地再評価差額金の取崩			△275		△275
自己株式の取得				△0	△0
連結会計年度中の変動額合計(百万円)	—	—	△3,681	△0	△3,681
平成19年3月31日残高(百万円)	4,903	1,739	△4,111	△6	2,525

	評価・換算差額等				少数株主 持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成18年3月31日残高(百万円)	797	4,583	7	5,389	58	11,654
連結会計年度中の変動額						
当期純損失						△3,405
土地再評価差額金の取崩						△275
自己株式の取得						△0
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額(純額)	△758	275	0	△481	△15	△497
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	△758	275	0	△481	△15	△4,178
平成19年3月31日残高(百万円)	39	4,858	8	4,907	42	7,476

⑤ 【連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
		金額(百万円)	金額(百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純損失		△1,453	△3,480
減価償却費		611	404
減損損失		467	295
退職給付引当金の増減額		△41	△112
貸倒引当金の増減額		△96	157
受取利息及び受取配当金		△21	△25
支払利息		157	175
投資有価証券売却損益		△28	△1,205
売上債権の増減額		△73	714
たな卸資産の増減額		321	△485
仕入債務の増減額		68	△841
未払消費税等の増減額		113	△15
還付消費税等の増減額		388	△17
未成工事受入金の増減額		△1,367	825
固定資産売却損益		—	△224
関係会社株式売却損益		—	81
関係会社出資金売却損益		203	—
課徴金及び違約金等		843	2
損害補償損失引当金繰入額		—	780
独占禁止法違反に係る罰金		—	240
その他		408	697
小計		500	△2,033
利息及び配当金の受取額		22	25
利息の支払額		△154	△189
課徴金及び違約金等の支払額		—	△1,355
法人税等の支払額		△32	△37
営業活動によるキャッシュ・フロー		335	△3,589
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出		△799	△107
有形固定資産の売却による収入		14	2,135
投資有価証券の取得による支出		△1	△1
投資有価証券の売却による収入		293	1,617
貸付けの実行による支出		△3	△240
貸付金の回収による収入		6	22
定期預金の預け入れによる支出		△80	—
定期預金の払い出しによる収入		160	—
連結範囲の変更を伴う関係会社出資金の 売却による減少額		△57	—
少数株主からの関係会社株式の 取得による支出		△59	—
その他		33	△31
投資活動によるキャッシュ・フロー		△492	3,396
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増減額		△149	1,450
長期借入れによる収入		4,650	—
長期借入金の返済による支出		△889	△2,627
社債発行による収入		478	—
社債償還による支出		△5,152	—
少数株主からの払込による収入		384	—
その他		△1	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー		△680	△1,177
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		25	0
V 現金及び現金同等物の増減額		△811	△1,371
VI 現金及び現金同等物の期首残高		4,363	3,590
VII 新規連結に伴う 現金及び現金同等物の増加額		39	—
VIII 現金及び現金同等物の期末残高	※	3,590	2,219

継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況

<p>前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
	<p>当社グループは、当連結会計年度において営業損失2,605百万円、経常損失2,687百万円及び当期純損失3,405百万円を計上し、営業活動によるキャッシュ・フローは3,589百万円のマイナスとなった。また、当期純損失の計上は6期連続となった。このような状況により、当社グループには継続企業の前提に関する重要な疑義が存在している。</p> <p>当該状況は、鋼橋市場の漸減傾向を見据えて事業の再構築、希望退職の実施及び生産拠点の集約等の大規模なリストラを実施したことにより、連続して当期純損失を計上するに至ったこと、また当連結会計年度においては、前連結会計年度における鋼橋業界での独占禁止法違反事件による指名停止措置に伴う受注量の減少、指名停止措置後の鋼橋発注再開後の受注競争の激化による低価格工事の増加、独占禁止法違反に係る罰金及び違約金の支払いの発生等の結果、生じたものである。</p> <p>当社グループは、当該状況を解消するため、平成19年3月に策定した「新中期経営計画」に基づき、当社グループが積み上げてきた橋梁事業全般に係る技術力と施工実績を背景に、変化する鋼橋市場における当社グループの役割を企画・設計から製作、架設、保全に至るまで一貫してマネジメントする「鋼橋総合エンジニアリング」と位置づけ、グループ総合力を結集し、技術提案型営業を強化することにより顧客ニーズに的確に応え、採算性の向上を目指す。また、事業領域の拡大による事業ポートフォリオの再構築を図るべく、「防災」をテーマとした新規事業を積極的に展開し、新たな付加価値の獲得を目指す。</p> <p>同時に、人員再配置を含む生産体制及び受注体制の再構築を実施し、生産効率の向上と工場操業度の平準化を重視した工事受注を目指していくとともに、共通固定費の抜本的な見直しを行う中で、コスト構造の最適化を図り利益の改善に注力していく。</p> <p>更には経営計画の確実な達成に向けて当社の経営管理機構を改革し、迅速な意思決定と機動的な業務執行を重視した経営管理体制に移行する。今後は、単年度での経営責任を明確にした組織・機構下で、計画の完遂を図っていく。</p> <p>当連結会計年度末においては金融機関の財務制限条項に抵触していないが、当社グループは当社本社等の売却により有利子負債を大幅に削減した。今後は、経営計画達成によるフリー・キャッシュフローの創出により有利子負債を圧縮し、更なる財務体質の強化を図っていく。</p> <p>従って、連結財務諸表は継続企業を前提として作成しており、このような重要な疑義の影響を連結財務諸表には反映していない。</p>

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社 3社 松尾エンジニアリング(株) (株)ホホエミー 松尾興産(株) 松尾興産(株)については、重要性が増したため、当連結会計年度から連結の範囲に含めている。 また、上海松尾鋼結構有限公司については、前連結会計年度において連結の範囲に含めていたが、当社の出資持分の一部を譲渡したことに伴い出資比率が減少したため、当連結会計年度においては損益計算書のみ連結している。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 (株)アイティーティー (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、その総資産合計額、売上高合計額、当期純損益のうち持分に見合う額の合計額及び利益剰余金のうち持分に見合う額の合計額等が、当社と連結子会社の総資産合計額、売上高合計額、当期純損益のうち持分に見合う額の合計額及び利益剰余金のうち持分に見合う額の合計額等に対して、いずれも僅少であり、全体としても連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためである。</p>	<p>(1) 連結子会社 3社 松尾エンジニアリング(株) (株)ホホエミー 松尾興産(株)</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 (株)佐渡自然エネルギー研究所 (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、その総資産合計額、売上高合計額、当期純損益のうち持分に見合う額の合計額及び利益剰余金のうち持分に見合う額の合計額等が、当社と連結子会社の総資産合計額、売上高合計額、当期純損益のうち持分に見合う額の合計額及び利益剰余金のうち持分に見合う額の合計額等に対して、いずれも僅少であり、全体としても連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためである。</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>関連会社である HAMILTON CONSTRUCTION COMPANY 及び上海松尾鋼結構有限公司に対する投資について持分法を適用している。 上海松尾鋼結構有限公司については、前連結会計年度において連結の範囲に含めていたが、当社の出資持分の一部を譲渡したことに伴い出資比率が減少したため、当連結会計年度においては損益計算書のみ連結し、当連結会計年度末の投資勘定について持分法を適用している。 なお、非連結子会社(株)アイティーティー他)及び上記以外の関連会社については、当期純損益額のうち持分に見合う額の合計額及び利益剰余金のうち持分に見合う額の合計額等が、当社と連結子会社の当期純損益額のうち持分に見合う額の合計額及び利益剰余金のうち持分に見合う額の合計額等に対していずれも僅少であり、全体としても連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないので、これらの会社に対する投資については持分法を適用せず原価法により評価している。</p>	<p>(1) 持分法適用関連会社 2社 HAMILTON CONSTRUCTION COMPANY 上海松尾鋼結構有限公司</p> <p>(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社の名称等 (株)佐渡自然エネルギー研究所 (持分法を適用しない理由) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社については、当期純損益のうち持分に見合う額の合計額及び利益剰余金のうち持分に見合う額の合計額等が、当社と連結子会社の当期純損益のうち持分に見合う額の合計額及び利益剰余金のうち持分に見合う額の合計額等に対して、いずれも僅少であり、全体としても連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、これらの会社に対する投資については持分法を適用せず原価法により評価している。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社の決算日は連結決算日と一致している。</p> <p>なお、当連結会計年度において損益計算書のみ連結している上海松尾鋼結構有限公司の決算日は12月31日であり、連結財務諸表の作成にあたっては同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っている。</p>	<p>連結子会社の決算日は連結決算日と一致している。</p>
4 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>1 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法による。) 時価のないもの 原価法・移動平均法</p> <p>2 たな卸資産 ①未成工事支出金 原価法・個別法 ②材料貯蔵品 原価法・移動平均法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>1 有形固定資産 建物・貸与資産は定額法、建物・貸与資産以外については定率法によっている。なお、主な耐用年数は以下のとおりである。 建物及び構築物 3年～60年 機械装置及び運搬具 2年～17年 貸与資産 10年</p> <p>2 無形固定資産 ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法、その他の無形固定資産については定額法を採用している。</p> <p>(3) 重要な繰延資産の処理方法 社債発行費については、支出時に全額費用処理している。</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>1 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法による。) 時価のないもの 原価法・移動平均法</p> <p>2 たな卸資産 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>1 有形固定資産 同左</p> <p>2 無形固定資産 同左</p> <p>—————</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>(4) 重要な引当金の計上基準</p> <p>1 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し回収不能見込額を計上している。</p> <p>2 賞与引当金 従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額を計上している。</p> <p>3 工事損失引当金 受注工事の将来の損失に備えるため、当連結会計年度末の手持工事のうち損失の発生が確実視され、かつ、同時点での当該損失額を合理的に見積もることが可能な工事について、損失見込額を計上している。</p> <p>4 退職給付引当金 従業員の退職給付支給に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上している。 会計基準変更時差異はない。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理している。</p> <p style="text-align: center;">—————</p> <p>(5) 売上高の計上基準 売上高の計上基準は原則として完成引渡基準によっているが、工期1年以上かつ請負金額が1億円以上の工事に工事進行基準を採用している。売上高のうち、工事進行基準により計上した金額は13,228百万円である。</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>1 貸倒引当金 同左</p> <p>2 賞与引当金 同左</p> <p>3 工事損失引当金 同左</p> <p>4 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上している。 会計基準変更時差異はない。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理している。 なお、当連結会計年度に実施した当社の退職給付規程の改訂により発生した過去勤務債務は、当連結会計年度において一括償却している。</p> <p>5 損害補償損失引当金 将来の損害補償損失に備えるため、当連結会計年度末において発生の可能性が高く、かつ損失の金額を合理的に見積もることが可能なものについて、その損失見込額を計上している。 なお、当連結会計年度末においては、当社の独占禁止法違反に伴う違約金の発生に備えるため、違約金発生見込額について計上している。</p> <p>(4) 売上高の計上基準 売上高の計上基準は原則として完成引渡基準によっているが、工期1年以上かつ請負金額が1億円以上の工事に工事進行基準を採用している。売上高のうち、工事進行基準により計上した金額は8,371百万円である。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>(6) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、決算期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。なお、在外持分法適用会社の資産、負債、収益及び費用は、在外持分法適用会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めている。</p> <p>(7) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p> <p>(8) 重要なヘッジ会計の方法 1 ヘッジ会計の方法 金利スワップについては特例処理の要件を満たしているため特例処理を、また、通貨スワップについては振当処理の要件を満たしているため振当処理を採用している。</p> <p>2 ヘッジ手段とヘッジ対象 ①・ヘッジ手段…金利スワップ ・ヘッジ対象…長期借入金 ②・ヘッジ手段…通貨スワップ ・ヘッジ対象…外貨建社債</p> <p>3 ヘッジ方針 変動金利の借入金の調達資金を固定金利の資金調達に換えるため、金利スワップ取引を、変動金利の外貨建社債の金利及び元本に対し、為替相場の変動リスクを回避し、円貨によるキャッシュ・フローを固定するため、通貨スワップ取引を利用している。なお、投機目的によるデリバティブ取引は行わない方針である。</p> <p>4 ヘッジ有効性評価の方法 キャッシュ・フロー変動を完全に相殺するものと想定することができるため、ヘッジの有効性の判定は省略している。</p> <p>(9) 消費税等の会計処理 税抜き方式による。</p>	<p>(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 同左</p> <p>(6) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(7) 重要なヘッジ会計の方法 1 ヘッジ会計の方法 金利スワップについては特例処理の要件を満たしているため特例処理を採用している。</p> <p>2 ヘッジ手段とヘッジ対象 ・ヘッジ手段…金利スワップ ・ヘッジ対象…長期借入金</p> <p>3 ヘッジ方針 変動金利の借入金の調達資金を固定金利の資金調達に換えるため、金利スワップ取引を利用している。なお、投機目的によるデリバティブ取引は行わない方針である。</p> <p>4 ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(8) 消費税等の会計処理 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、部分時価評価法を採用している。	同左
6 連結調整勘定の償却に関する事項	連結調整勘定の償却については、原則として5年間の均等償却を行っているが、金額が僅少な場合には、発生した連結会計年度に一括償却している。	同左
7 のれん及び負ののれんの償却に関する事項	同左	のれん及び負ののれんの償却については、原則として5年間の均等償却を行っているが、金額が僅少な場合には、発生した連結会計年度に一括償却している。
8 利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結会社の利益処分又は損失処理については、連結会計年度中に確定した利益処分又は損失処理に基づいて処理している。	同左
9 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期の到来する流動性が高く、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期的な投資からなる。	同左

(会計方針の変更)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当連結会計年度より「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用した。 これにより税金等調整前当期純損失は467百万円、当期純損失は290百万円、それぞれ増加している。 なお、減損損失累計額については、改正後の連結財務諸表規則に基づき、当該各資産の金額から直接控除している。</p> <p>(計上区分の変更) 従来、不動産賃貸に関わる収益及び対応する費用は、営業外収益及び営業外費用に計上していたが、当連結会計年度よりそれぞれ売上高及び売上原価に計上する方法に変更した。この変更は、当社の千葉工場の一部を事業用倉庫に改修し当連結会計年度より賃貸したことにより、今後、不動産収入の金額の重要性が増すと見込まれ、より適正な損益区分とするために行うものである。 この変更に伴い、前連結会計年度と同一の基準によった場合に比べ、売上高は235百万円、売上総利益及び営業利益は103百万円それぞれ増加しているが、経常利益及び税金等調整前当期純損失に与える影響はない。</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等) 当連結会計年度より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用している。 これによる損益に与える影響はない。 従来の「資本の部」の合計に相当する金額は7,433百万円である。 なお、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結財務諸表は、改正後の連結財務諸表規則により作成している。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)																														
<p>※1 担保資産</p> <ul style="list-style-type: none"> ・借入金5,130百万円(うち短期借入金830百万円)の担保に供している資産は次のとおりである。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取手形及び</td> <td style="text-align: right;">121百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">完成工事未収入金</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">1,943百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">9,916百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">162百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">12,144百万円</td> </tr> </table> ・土地賃借契約の保証として、投資有価証券(大阪市債)9百万円及び投資その他の資産のその他(差入保証金)22百万円を、大阪市に差し入れている。 <p>※2 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">326百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資その他の資産のその他(出資金)</td> <td style="text-align: right;">105百万円</td> </tr> </table> <p>※3 「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成11年3月31日改正)に基づき、事業用の土地の再評価を行っている。なお、再評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として資本の部に計上している。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・再評価を行った年月日 平成12年3月31日 ・同法律第3条第3項に定める再評価の方法 「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める固定資産税評価額に基づいて算出している。 ・同法律第10条に定める再評価を行った事業用土地の連結会計年度末における時価の合計額と当該事業用土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額 <p style="text-align: right;">4,737百万円</p>	受取手形及び	121百万円	完成工事未収入金		建物	1,943百万円	土地	9,916百万円	投資有価証券	162百万円	計	12,144百万円	投資有価証券(株式)	326百万円	投資その他の資産のその他(出資金)	105百万円	<p>※1 担保資産</p> <ul style="list-style-type: none"> ・借入金3,770百万円(うち短期借入金2,050百万円)の担保に供している資産は次のとおりである。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">167百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">713百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">8,786百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">66百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">9,734百万円</td> </tr> </table> ・土地賃借契約の保証として、有価証券6百万円及び投資有価証券3百万円(いずれも大阪市債)ならびに投資その他の資産のその他(差入保証金)22百万円を、大阪市に差し入れている。 <p>※2 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">230百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資その他の資産のその他(出資金)</td> <td style="text-align: right;">123百万円</td> </tr> </table> <p>※3 「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成11年3月31日改正)に基づき、事業用の土地の再評価を行っている。なお、再評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上している。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・再評価を行った年月日 平成12年3月31日 ・同法律第3条第3項に定める再評価の方法 「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める固定資産税評価額に基づいて算出している。 ・同法律第10条に定める再評価を行った事業用土地の連結会計年度末における時価の合計額と当該事業用土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額 <p style="text-align: right;">4,167百万円</p>	受取手形	167百万円	建物	713百万円	土地	8,786百万円	投資有価証券	66百万円	計	9,734百万円	投資有価証券(株式)	230百万円	投資その他の資産のその他(出資金)	123百万円
受取手形及び	121百万円																														
完成工事未収入金																															
建物	1,943百万円																														
土地	9,916百万円																														
投資有価証券	162百万円																														
計	12,144百万円																														
投資有価証券(株式)	326百万円																														
投資その他の資産のその他(出資金)	105百万円																														
受取手形	167百万円																														
建物	713百万円																														
土地	8,786百万円																														
投資有価証券	66百万円																														
計	9,734百万円																														
投資有価証券(株式)	230百万円																														
投資その他の資産のその他(出資金)	123百万円																														

前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)												
<p>※4 連結会社が保有する連結財務諸表提出会社の株式の数は、以下のとおりである。</p> <p style="padding-left: 40px;">普通株式 30,747株</p> <p>なお、当社の発行済株式総数は、普通株式33,397,346株である。</p>													
<p>※5 当社グループは、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行2行とコミットメントライン契約を締結している。当連結会計年度末におけるコミットメントライン契約に係る借入金未実行残高等は、以下のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 40px;">コミットメントライン契約の総額</td> <td style="text-align: right;">2,500百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">当連結会計年度末借入残高</td> <td style="text-align: right;">—百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">当連結会計年度末未実行残高</td> <td style="text-align: right;">2,500百万円</td> </tr> </table>	コミットメントライン契約の総額	2,500百万円	当連結会計年度末借入残高	—百万円	当連結会計年度末未実行残高	2,500百万円	<p>※5 当社グループは、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行2行とコミットメントライン契約を締結している。当連結会計年度末におけるコミットメントライン契約に係る借入金未実行残高等は、以下のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 40px;">コミットメントライン契約の総額</td> <td style="text-align: right;">2,200百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">当連結会計年度末借入残高</td> <td style="text-align: right;">1,200百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">当連結会計年度末未実行残高</td> <td style="text-align: right;">1,000百万円</td> </tr> </table>	コミットメントライン契約の総額	2,200百万円	当連結会計年度末借入残高	1,200百万円	当連結会計年度末未実行残高	1,000百万円
コミットメントライン契約の総額	2,500百万円												
当連結会計年度末借入残高	—百万円												
当連結会計年度末未実行残高	2,500百万円												
コミットメントライン契約の総額	2,200百万円												
当連結会計年度末借入残高	1,200百万円												
当連結会計年度末未実行残高	1,000百万円												
	<p>※6 連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしている。なお、当連結会計年度の末日は金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれている。</p> <p style="padding-left: 40px;">受取手形 52百万円</p>												
<p>7 偶発債務</p> <p>① 連結子会社以外の会社の金融機関等からの借入債務に対して、次のとおり債務保証を行っている。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">借入債務に対する保証</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">(株)アイティーティー</td> <td style="text-align: right;">28百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">紫雲寺風力発電(株)</td> <td style="text-align: right;">226百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right;">254百万円</td> </tr> </table> <p>② 鋼橋上部工事の入札における独占禁止法違反に関し、今後、発注者である国土交通省3地方整備局及び旧日本道路公団(現 東日本・中日本・西日本高速道路株式会社)から違約金の請求を受ける可能性がある。当社は、発注者の請求方針の表明と当社における対応方針に基づき、国土交通省3地方整備局からの請求見込額を特別損失に計上しているが、その他の発生見込額については現在のところ不明であり、連結財務諸表に計上していない。</p>	借入債務に対する保証		(株)アイティーティー	28百万円	紫雲寺風力発電(株)	226百万円	計	254百万円					
借入債務に対する保証													
(株)アイティーティー	28百万円												
紫雲寺風力発電(株)	226百万円												
計	254百万円												

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
※1 販売費及び一般管理費のうち主要な科目及び金額 役員報酬 152百万円 従業員給料手当 877百万円 賞与引当金繰入額 48百万円 退職給付費用 60百万円 法定福利費 117百万円 通信交通費 253百万円 租税公課 46百万円 減価償却費 69百万円	※1 販売費及び一般管理費のうち主要な科目及び金額 役員報酬 129百万円 従業員給料手当 833百万円 賞与引当金繰入額 65百万円 退職給付費用 39百万円 法定福利費 126百万円 通信交通費 176百万円 貸倒引当金繰入額 41百万円
※2 一般管理費に含まれる研究開発費 27百万円	※2 一般管理費に含まれる研究開発費 30百万円
※4 固定資産売却損の主なものは、貸与資産の売却によるものである。	※3 固定資産売却益の主なものは、当社本社(土地、建物及び構築物他)を売却したことによるものである。
※5 固定資産除却損の主なものは、備品の除却によるものである。なお、固定資産除却損には当社工場建屋の解体費用を含んでいる。	※5 固定資産除却損の主なものは、機械装置の除却によるものである。
※6 当連結会計年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上した。 場所 千葉工場 (千葉県八千代市) 用途 鋼構造物生産設備 種類 土地・建物 当社グループは、継続的に収支の把握を行っている管理会計上の区分を基礎とし、資産のグループ化を行っている。 上記工場については、営業損益が継続してマイナスとなっているため当該資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に467百万円計上した。その内訳は、土地446百万円、建物20百万円である。 なお、当該資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、不動産鑑定評価基準等に基づき算定している。	※6 当連結会計年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上した。 場所 千葉第二工場 (千葉県八千代市) 用途 鋼構造物生産設備(遊休) 種類 土地 当社グループは、継続的に収支の把握を行っている管理会計上の区分を基礎とし、資産のグループ化を行っている。 上記工場については、対象資産が遊休化したため、当該資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に295百万円計上した。 なお、当該資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、売却見込額に基づき算定している。
※7 事業整理損は、不採算事業の撤退・縮小に伴い発生した損失であり、事業の整理に伴い発生した諸経費を計上している。	_____
※8 過年度工事調査補修費は、過年度の決算工事における大規模な調査補修に係る費用であり、落橋防止装置等に係るアンカーボルトの調査補修費を計上している。	_____

(連結株主資本等変動計算書関係)

当連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	33,397,346	—	—	33,397,346

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	30,747	1,070	—	31,817

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりである。

単元未満株式の買取りによる増加 1,070株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項なし。

4 配当に関する事項

該当事項なし。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)
(1) 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年3月31日)	(1) 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成19年3月31日)
現金預金勘定 3,590百万円	現金預金勘定 2,219百万円
現金及び現金同等物 3,590百万円	現金及び現金同等物 2,219百万円
(2) 当連結会計年度に出資金の譲渡により連結子会社でなくなった会社の資産及び負債の主な内訳	
上海松尾鋼結構有限公司	
流動資産 344百万円	
固定資産 592百万円	
資産合計 937百万円	
流動負債 232百万円	
負債合計 232百万円	
(注) 上海松尾鋼結構有限公司は、平成17年12月15日に当社の出資持分の一部を譲渡したことに伴い出資比率が減少したため、当連結会計年度において、連結の範囲から除外している。	

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)				当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)						
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引						
1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、及び期末残高相当額				1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、及び期末残高相当額						
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)			
機械装置及び 運搬具	14	9	5	機械装置及び 運搬具	14	12	2			
工具器具及び 備品	117	70	47	工具器具及び 備品	85	52	33			
合計	132	80	52	無形固定資産 (ソフトウェア)	12	2	9			
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定している。				合計				112	67	45
2 未経過リース料期末残高相当額				2 未経過リース料期末残高相当額						
1年内			22百万円	1年内			17百万円			
1年超			30百万円	1年超			27百万円			
合計			52百万円	合計			45百万円			
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため支払利子込み法により算定している。				(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため支払利子込み法により算定している。						
3 支払リース料及び減価償却費相当額				3 支払リース料及び減価償却費相当額						
支払リース料			32百万円	支払リース料			26百万円			
減価償却費相当額			32百万円	減価償却費相当額			26百万円			
4 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法 によっている。				4 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法 によっている。						

(有価証券関係)
前連結会計年度

有価証券

1 その他有価証券で時価のあるもの(平成18年3月31日)

種類	取得原価(百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	717	2,039	1,322
債券	8	9	0
小計	726	2,048	1,322
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	—	—	—
債券	10	9	△0
小計	10	9	△0
合計	736	2,058	1,322

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)

売却額(百万円)	売却益の合計(百万円)	売却損の合計(百万円)
280	33	5

3 時価評価されていない有価証券(平成18年3月31日)

内容	連結貸借対照表計上額(百万円)
その他有価証券	
MMF	5
非上場株式	191
合計	196

4 その他有価証券のうち満期があるものの連結決算日後における償還予定額(平成18年3月31日)

区分	1年以内(百万円)	1年超5年以内(百万円)	5年超10年以内(百万円)
債券			
国債・地方債等	—	9	—
社債	—	9	—
合計	—	19	—

当連結会計年度

有価証券

1 その他有価証券で時価のあるもの(平成19年3月31日)

種類	取得原価(百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	330	396	65
債券	8	9	0
小計	339	405	65
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	—	—	—
債券	10	9	△0
小計	10	9	△0
合計	349	415	65

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

売却額(百万円)	売却益の合計(百万円)	売却損の合計(百万円)
1,669	1,205	81

3 時価評価されていない有価証券(平成19年3月31日)

内容	連結貸借対照表計上額(百万円)
その他有価証券	
MMF	5
非上場株式	157
合計	162

4 その他有価証券のうち満期があるものの連結決算日後における償還予定額(平成19年3月31日)

区分	1年以内(百万円)	1年超5年以内(百万円)	5年超10年以内(百万円)
債券			
国債・地方債等	6	3	—
社債	9	—	—
合計	16	3	—

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度

1 取引の状況に関する事項(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)

当社グループが利用しているデリバティブ取引には、投機目的のものはない。

当社グループは、変動金利の借入金の調達資金を固定金利の資金調達に換えるため金利スワップ取引を、変動金利の外貨建社債の金利及び元本の円貨を固定するため通貨スワップ取引を利用している。なお、金利スワップについては特例処理の要件を満たしているため特例処理を、また、通貨スワップについては振当処理の要件を満たしているため振当処理を採用している。

上記のヘッジ対象とヘッジ手段は、キャッシュ・フロー変動を完全に相殺するものと想定することができるため、ヘッジの有効性の判定は省略している。

契約の相手方は主要金融機関であり、信用リスクは極めて少ないものと考えている。

当該社債及び借入金の調達は、取締役会の専決事項であり、それに伴う金利スワップ契約及び通貨スワップ契約の締結は、同時に取締役会で決定されている。

2 取引の時価等に関する事項(平成18年3月31日)

ヘッジ会計を適用しているため、記載対象から除いている。

当連結会計年度

1 取引の状況に関する事項(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

当社グループが利用しているデリバティブ取引には、投機目的のものはない。

当社グループは、変動金利の借入金の調達資金を固定金利の資金調達に換えるため金利スワップ取引を利用している。なお、金利スワップについては特例処理の要件を満たしているため特例処理を採用している。

上記のヘッジ対象とヘッジ手段は、キャッシュ・フロー変動を完全に相殺するものと想定することができるため、ヘッジの有効性の判定は省略している。

契約の相手方は主要金融機関であり、信用リスクは極めて少ないものと考えている。

当該借入金の調達は、取締役会の専決事項であり、それに伴う金利スワップ契約の締結は、同時に取締役会で決定されている。

2 取引の時価等に関する事項(平成19年3月31日)

ヘッジ会計を適用しているため、記載対象から除いている。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型退職金制度として適格退職年金制度及び退職一時金制度を採用しており、退職金支給額の一部を適格退職年金制度に外部拠出している。

また連結子会社は、確定給付型退職金制度として退職一時金制度を採用している。

2 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)
イ 退職給付債務	△2,082百万円	△1,847百万円
ロ 年金資産	254百万円	296百万円
ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)	△1,828百万円	△1,550百万円
ニ 会計基準変更時差異の未処理額	一百万円	一百万円
ホ 未認識数理計算上の差異	133百万円	△31百万円
ヘ 未認識過去勤務債務	一百万円	一百万円
ト 連結貸借対照表計上額純額(ハ+ニ+ホ+ヘ)	△1,694百万円	△1,581百万円
チ 前払年金費用	一百万円	一百万円
リ 退職給付引当金(トーチ)	△1,694百万円	△1,581百万円

(注) 連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用している。

3 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
イ 勤務費用 (注)	122百万円	94百万円
ロ 利息費用	41百万円	38百万円
ハ 期待運用収益	△3百万円	△3百万円
ニ 会計基準変更時差異の費用処理額	一百万円	一百万円
ホ 数理計算上の差異の費用処理額	39百万円	34百万円
ヘ 過去勤務債務の費用処理額	一百万円	△41百万円
ト 割増退職金等	一百万円	一百万円
チ 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ+ト)	199百万円	123百万円

(注) 1. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「イ. 勤務費用」に計上している。
2. 当連結会計年度より当社は、退職金制度を改訂しポイント制退職金制度を導入している。
これに伴い発生した過去勤務債務を、一括償却している。また、本改訂に伴い退職給付見込額の期間配分方法を期間定額基準からポイント基準に変更している。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)
イ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	ポイント基準
ロ 割引率	2.5%	2.5%
ハ 期待運用収益率	1.45%	1.45%
ニ 数理計算上の差異の処理年数	10年(各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額を、それぞれ発生時の翌連結会計年度から費用処理することとしている。)	10年(各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額を、それぞれ発生時の翌連結会計年度から費用処理することとしている。)
ホ 会計基準変更時差異の処理年数	一年	一年
ヘ 過去勤務債務の額の処理年数	一年	1年

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)

及び当連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

該当事項なし。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)																																																																																
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(1) 繰延税金資産</p> <p>① 流動の部</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">38百万円</td> </tr> <tr> <td>進行基準工事欠損否認</td> <td style="text-align: right;">55百万円</td> </tr> <tr> <td>違約金請求見込計上否認</td> <td style="text-align: right;">129百万円</td> </tr> <tr> <td>工事損失引当金</td> <td style="text-align: right;">56百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">18百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">298百万円</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">△298百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">一百万円</td> </tr> </table> <p>② 固定の部</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">669百万円</td> </tr> <tr> <td>有価証券及びゴルフ会員権等 評価損否認</td> <td style="text-align: right;">151百万円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入超過額</td> <td style="text-align: right;">44百万円</td> </tr> <tr> <td>土地減損損失累計額</td> <td style="text-align: right;">176百万円</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">2,255百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">80百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,378百万円</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">△3,378百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">一百万円</td> </tr> </table> <p>繰延税金資産 合計 一百万円</p> <p>(2) 繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">その他有価証券評価差額に係るもの</td> <td style="text-align: right;">522百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債 合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">522百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">522百万円</td> </tr> </table>	賞与引当金	38百万円	進行基準工事欠損否認	55百万円	違約金請求見込計上否認	129百万円	工事損失引当金	56百万円	その他	18百万円	計	298百万円	評価性引当額	△298百万円	計	一百万円	退職給付引当金	669百万円	有価証券及びゴルフ会員権等 評価損否認	151百万円	貸倒引当金繰入超過額	44百万円	土地減損損失累計額	176百万円	繰越欠損金	2,255百万円	その他	80百万円	計	3,378百万円	評価性引当額	△3,378百万円	計	一百万円	その他有価証券評価差額に係るもの	522百万円	繰延税金負債 合計	522百万円	繰延税金負債の純額	522百万円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(1) 繰延税金資産</p> <p>① 流動の部</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">54百万円</td> </tr> <tr> <td>進行基準工事欠損額</td> <td style="text-align: right;">342百万円</td> </tr> <tr> <td>違約金請求見込額</td> <td style="text-align: right;">195百万円</td> </tr> <tr> <td>工事損失引当金</td> <td style="text-align: right;">361百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">58百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,012百万円</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">△1,012百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">一百万円</td> </tr> </table> <p>② 固定の部</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">625百万円</td> </tr> <tr> <td>有価証券及びゴルフ会員権等 評価損</td> <td style="text-align: right;">134百万円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">93百万円</td> </tr> <tr> <td>土地減損損失</td> <td style="text-align: right;">307百万円</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">2,953百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">34百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,150百万円</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">△4,150百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">一百万円</td> </tr> </table> <p>繰延税金資産 合計 一百万円</p> <p>(2) 繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">25百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債 合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">25百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">25百万円</td> </tr> </table>	賞与引当金	54百万円	進行基準工事欠損額	342百万円	違約金請求見込額	195百万円	工事損失引当金	361百万円	その他	58百万円	計	1,012百万円	評価性引当額	△1,012百万円	計	一百万円	退職給付引当金	625百万円	有価証券及びゴルフ会員権等 評価損	134百万円	貸倒引当金	93百万円	土地減損損失	307百万円	繰越欠損金	2,953百万円	その他	34百万円	計	4,150百万円	評価性引当額	△4,150百万円	計	一百万円	その他有価証券評価差額金	25百万円	繰延税金負債 合計	25百万円	繰延税金負債の純額	25百万円
賞与引当金	38百万円																																																																																
進行基準工事欠損否認	55百万円																																																																																
違約金請求見込計上否認	129百万円																																																																																
工事損失引当金	56百万円																																																																																
その他	18百万円																																																																																
計	298百万円																																																																																
評価性引当額	△298百万円																																																																																
計	一百万円																																																																																
退職給付引当金	669百万円																																																																																
有価証券及びゴルフ会員権等 評価損否認	151百万円																																																																																
貸倒引当金繰入超過額	44百万円																																																																																
土地減損損失累計額	176百万円																																																																																
繰越欠損金	2,255百万円																																																																																
その他	80百万円																																																																																
計	3,378百万円																																																																																
評価性引当額	△3,378百万円																																																																																
計	一百万円																																																																																
その他有価証券評価差額に係るもの	522百万円																																																																																
繰延税金負債 合計	522百万円																																																																																
繰延税金負債の純額	522百万円																																																																																
賞与引当金	54百万円																																																																																
進行基準工事欠損額	342百万円																																																																																
違約金請求見込額	195百万円																																																																																
工事損失引当金	361百万円																																																																																
その他	58百万円																																																																																
計	1,012百万円																																																																																
評価性引当額	△1,012百万円																																																																																
計	一百万円																																																																																
退職給付引当金	625百万円																																																																																
有価証券及びゴルフ会員権等 評価損	134百万円																																																																																
貸倒引当金	93百万円																																																																																
土地減損損失	307百万円																																																																																
繰越欠損金	2,953百万円																																																																																
その他	34百万円																																																																																
計	4,150百万円																																																																																
評価性引当額	△4,150百万円																																																																																
計	一百万円																																																																																
その他有価証券評価差額金	25百万円																																																																																
繰延税金負債 合計	25百万円																																																																																
繰延税金負債の純額	25百万円																																																																																
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>税金等調整前当期純損失が計上されているため、記載していない。</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>税金等調整前当期純損失が計上されているため、記載していない。</p>																																																																																

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)

	鋼構造物事業 (百万円)	労働者派遣事業 (百万円)	賃貸倉庫事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	18,363	1,962	454	20,780	—	20,780
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	42	32	74	(74)	—
計	18,363	2,004	487	20,855	(74)	20,780
営業費用	18,349	1,985	398	20,733	(74)	20,658
営業利益	13	18	89	121	—	121
II 資産、減価償却費、 減損損失及び 資本的支出						
資産	23,377	479	5,468	29,325	3,753	33,079
減価償却費	518	0	92	611	—	611
減損損失	467	—	—	467	—	467
資本的支出	136	2	—	138	—	138

(注) 1. 事業の区分の方法

内部管理上採用している区分によっている。

2. 各事業区分の主な内容

- (1) 鋼構造物事業 橋梁・鉄骨その他鋼構造物の設計・製作・架設及び補修工事等
(2) 労働者派遣事業 労働者派遣及び有料職業紹介事業
(3) 賃貸倉庫事業 不動産賃貸及び物流倉庫事業

3. 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産は3,762百万円であり、その主なものは提出会社での余資金運用資金(現金預金)及び長期投資資産(投資有価証券)等である。

4. 会計方針の変更

- (1) 「会計方針の変更」に記載のとおり、当社グループは、当連結会計年度より「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用した。
この変更に伴い、前連結会計年度と同一の基準によった場合に比べ、鋼構造物事業の営業費用(減価償却費)が減少しているが、その影響額は軽微である。
- (2) 「会計方針の変更」に記載のとおり、当社グループは、従来、営業外収益及び営業外費用に計上していた不動産賃貸に関わる収益及び対応する費用を、当連結会計年度より売上高及び売上原価として計上する方法に変更した。
この変更は、当社の千葉工場の一部を事業用倉庫に改修し当連結会計年度より賃貸したことにより、今後、不動産収入の金額の重要性が増すと見込まれ、より適正な損益区分とするために行うものである。
この変更に伴い、当連結会計年度より事業の種類別セグメントについて、新たに「賃貸倉庫事業」を区分した。

当連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

	鋼構造物事業 (百万円)	労働者派遣事業 (百万円)	賃貸倉庫事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	12,399	2,453	513	15,365	—	15,365
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	45	19	64	(64)	—
計	12,399	2,498	532	15,430	(64)	15,365
営業費用	15,235	2,479	320	18,035	(64)	17,970
営業利益又は 営業損失(△)	△2,836	19	211	△2,605	—	△2,605
II 資産、減価償却費、 減損損失及び 資本的支出						
資産	21,726	614	4,109	26,449	713	27,163
減価償却費	356	0	47	404	—	404
減損損失	295	—	—	295	—	295
資本的支出	96	1	5	103	—	103

(注) 1. 事業の区分の方法

内部管理上採用している区分によっている。

2. 各事業区分の主な内容

- (1) 鋼構造物事業 橋梁その他鋼構造物の設計・製作・架設及び補修工事等
- (2) 労働者派遣事業 労働者派遣及び有料職業紹介事業
- (3) 賃貸倉庫事業 不動産賃貸及び物流倉庫事業

3. 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産は720百万円であり、その主なものは提出会社での余資金運用資金(現金預金)及び長期投資資産(投資有価証券)等である。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)

及び当連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「本邦」の割合がいずれも90%超であるので、記載を省略している。

【海外売上高】

前連結会計年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)

及び当連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

海外売上高はいずれも連結売上高の10%未満であるので、記載を省略している。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)
 及び当連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)
 該当事項なし。

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)
 及び当連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)
 該当事項なし。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)		当連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	
1株当たり純資産額	347円54銭	1株当たり純資産額	222円78銭
1株当たり当期純損失	46円45銭	1株当たり当期純損失	102円08銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式がないため、記載していない。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式がないため、記載していない。	

(注) 算定上の基礎

1株当たり当期純損失

	前連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)
当期純損失(百万円)	1,550	3,405
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純損失(百万円)	1,550	3,405
期中平均株式数(株)	普通株式 33,368,775	普通株式 33,366,039

(重要な後発事象)

該当事項なし。

⑥ 【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率	担保	償還期限	摘要
松尾橋梁株式会社	第2回 無担保社債	平成15年 3月24日	500	500 (500)	社債利率 年0.53% 保証料率 年0.5%	無担保 社債	平成20年 3月24日	運転資金
	第3回 無担保社債	平成18年 2月28日	500	500	社債利率 年1.35% 保証料率 年0.5%	無担保 社債	平成23年 2月28日	運転資金
計	—	—	1,000	1,000 (500)	—	—	—	—

(注) 1. 「当期末残高」の()内の金額は、1年以内に償還期限が到来するものである。

2. 連結決算日後5年以内における1年ごとの償還予定額

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
500	—	—	500	—

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率	返済期限
短期借入金	530	1,980	2.065%	—
1年以内に返済予定の長期借入金	897	880	2.664%	—
長期借入金(1年以内に返済予定 のものを除く)	4,405	1,795	2.862%	平成20年4月 ～平成23年1月
計	5,832	4,655	—	—

(注) 1 「平均利率」については、期末借入残高に対する加重平均利率を記載している。

2 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年以内における1年ごとの返済予定額

区分	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	680	674	441	—

(2) 【その他】

該当事項なし。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

① 【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
I 流動資産						
1 現金預金			2,846		1,545	
2 受取手形	※1		115		262	
3 完成工事未収入金	※1,2		6,056		5,506	
4 有価証券	※1		5		21	
5 未成工事支出金			1,228		1,481	
6 材料貯蔵品			14		18	
7 未収入金	※2		221		165	
8 短期貸付金	※2		185		572	
9 前払費用	※2		80		57	
10 その他			149		83	
11 貸倒引当金			—		△40	
流動資産合計			10,902	36.7	9,673	40.2
II 固定資産						
1 有形固定資産						
(1) 建物	※1	6,645		5,203		
減価償却累計額		3,604	3,040	3,448	1,755	
(2) 構築物		2,976		2,960		
減価償却累計額		1,908	1,068	1,979	981	
(3) 機械装置		5,092		4,889		
減価償却累計額		4,449	643	4,371	518	
(4) 車両運搬具		191		189		
減価償却累計額		176	14	175	14	
(5) 工具器具		463		455		
減価償却累計額		415	47	416	39	
(6) 備品		447		434		
減価償却累計額		385	61	381	52	
(7) 土地	※1,3		10,681		9,765	
(8) 建設仮勘定			4		4	
有形固定資産合計			15,561	52.5	13,131	54.6
2 無形固定資産						
(1) ソフトウェア			44		18	
(2) 施設利用権			139		125	
無形固定資産合計			183	0.6	144	0.6

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券	※1	2,203		555	
(2) 関係会社株式		548		219	
(3) 関係会社出資金		0		0	
(4) 長期貸付金		100		100	
(5) 従業員に対する 長期貸付金		19		18	
(6) 関係会社長期貸付金		79		277	
(7) 長期前払費用		37		4	
(8) 差入保証金	※1	98		107	
(9) その他		56		61	
貸倒引当金		△113		△233	
投資その他の資産合計		3,030	10.2	1,112	4.6
固定資産合計		18,776	63.3	14,388	59.8
資産合計		29,678	100.0	24,061	100.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
1 支払手形	※2	1,876		2,118	
2 工事未払金	※2	1,810		1,254	
3 短期借入金	※6	50		1,400	
4 1年以内返済予定の 長期借入金	※1	830		850	
5 1年以内償還予定の社債		—		500	
6 未払金	※2	1,053		369	
7 未払費用		27		19	
8 未払法人税等		31		30	
9 未成工事受入金		684		1,446	
10 預り金		848		467	
11 賞与引当金		44		87	
12 工事損失引当金		141		887	
13 損害補償損失引当金		—		419	
14 設備支払手形		—		9	
15 その他	※2	29		21	
流動負債合計		7,427	25.0	9,880	41.1
II 固定負債					
1 社債		1,000		500	
2 長期借入金	※1	4,300		1,720	
3 繰延税金負債		507		25	
4 再評価に係る 繰延税金負債	※3	3,452		3,360	
5 退職給付引当金		1,614		1,503	
6 長期未払金		4		—	
7 長期営業外預り金	※2	62		—	
8 その他		—		3	
固定負債合計		10,940	36.9	7,112	29.5
負債合計		18,367	61.9	16,993	70.6
(資本の部)					
I 資本金	※4	4,903	16.5	—	—
II 資本剰余金					
1 資本準備金		1,594		—	
2 その他資本剰余金					
資本金及び資本準備金 減少差益		145		—	
自己株式処分差益		0		—	
資本剰余金合計		1,739	5.9	—	—
III 利益剰余金					
1 当期末処理損失		686		—	
利益剰余金合計		△686	△2.3	—	—
IV 土地再評価差額金	※3	4,583	15.4	—	—
V その他有価証券評価差額金		775	2.6	—	—
VI 自己株式	※5	△6	△0.0	—	—
資本合計		11,310	38.1	—	—
負債・資本合計		29,678	100.0	—	—

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(純資産の部)					
I 株主資本					
1 資本金			—	4,903	20.4
2 資本剰余金					
(1) 資本準備金		—		1,594	
(2) その他資本剰余金		—		145	
資本剰余金合計			—	1,739	7.2
3 利益剰余金					
(1) その他利益剰余金					
繰越利益剰余金		—		△4,467	
利益剰余金合計			—	△4,467	△18.6
4 自己株式			—	△6	△0.0
株主資本合計			—	2,169	9.0
II 評価・換算差額等					
1 その他有価証券 評価差額金			—	39	0.2
2 土地再評価差額金	※3		—	4,858	20.2
評価・換算差額等合計			—	4,898	20.4
純資産合計			—	7,068	29.4
負債純資産合計			—	24,061	100.0

② 【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月 31日)		当事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月 31日)			
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)		
I 完成工事高			14,448	100.0	9,901	100.0	
II 完成工事原価			12,708	88.0	11,220	113.3	
完成工事総利益又は 完成工事総損失(△)			1,740	12.0	△1,319	△13.3	
III 販売費及び一般管理費	※1						
1 役員報酬		99		89			
2 従業員給料手当		553		477			
3 賞与引当金繰入額		17		30			
4 退職給付費用		46		32			
5 法定福利費		70		71			
6 福利厚生費		15		10			
7 修繕維持費		11		18			
8 事務用品費		28		22			
9 通信交通費		130		98			
10 動力用水光熱費		12		10			
11 調査研究費		17		10			
12 広告宣伝費		4		6			
13 交際費		39		14			
14 寄付金		0		0			
15 賃借料		83		68			
16 減価償却費		46		25			
17 租税公課		39		32			
18 保険料		0		0			
19 諸会費		22		18			
20 会議費		6		5			
21 営業設計費		102		20			
22 消耗品費		0		0			
23 雑費		58		46			
24 貸倒引当金繰入額		—	1,407	9.7	40	1,152	11.6
営業利益又は 営業損失(△)			333	2.3		△2,471	△24.9
IV 営業外収益							
1 受取利息	※7	13		16			
2 受取配当金	※7	24		29			
3 為替差益		18		4			
4 雑収入	※7	32	89	0.6	31	82	0.8
V 営業外費用							
1 支払利息		36		144			
2 社債利息		95		15			
3 社債発行費		21		—			
4 シンジケートローン 手数料		17		68			
5 前受金保証料		7		7			
6 雑支出		20	199	1.4	36	272	2.8
経常利益又は 経常損失(△)			222	1.5		△2,661	△26.9

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)
VI 特別利益					
1 固定資産売却益	※2	—		224	
2 投資有価証券売却益		25		1,125	
3 関係会社株式売却益		—		28	
4 貸倒引当金戻入益		278		—	
5 債務保証損失引当金 戻入益		109		—	
6 その他		20	434	4	1,383
			3.0		14.0
VII 特別損失					
1 固定資産除却損	※3	15		17	
2 貸倒引当金繰入額	※4	33		120	
3 関係会社株式評価損		—		299	
4 減損損失	※5	467		232	
5 課徴金及び違約金等		843		2	
6 損害補償損失引当金 繰入額		—		780	
7 独占禁止法違反に係る 罰金		—		240	
8 未成工事支出金整理損		—		461	
9 事業整理損	※6	78		—	
10 ゴルフ会員権評価損		0		11	
11 その他		14	1,452	131	2,297
			10.0		23.2
税引前当期純損失			795		3,575
			△5.5		△36.1
法人税、住民税 及び事業税		21		22	
法人税等調整額		139	161	△91	△69
			1.1		△0.7
当期純損失			956		3,506
			△6.6		△35.4
土地再評価差額金取崩額			270		—
当期未処理損失			686		—

完成工事原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)		当事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
I 材料費		2,870	22.9	2,515	22.7
II 労務費		980	7.8	952	8.6
III 外注費		6,339	50.6	4,856	43.8
IV 経費		2,221	17.7	2,027	18.2
(うち人件費)		(711)	(5.7)	(711)	(6.4)
V 工事損失引当金繰入額		127	1.0	746	6.7
完成工事原価		12,539	100.0	11,098	100.0

(注) 原価計算の方法

個別原価計算の方法により、完成後の事後計算を行っている。直接材料費、直接労務費、外注費及び直接経費については、その区分に従って個々の工事の実際発生額を集計し、間接材料費、間接労務費及び間接経費については、期間発生額を完成工事、未成工事及び建設仮勘定(自家設備)の直接時間数の比率をもって配賦している。

なお上記の他、不動産賃貸に関わる費用を完成工事原価に計上している。

③ 【損失処理計算書】

区分	前事業年度 (平成18年6月29日)	
	金額(百万円)	
(当期末処理損失の処理)		
I 当期末処理損失		686
II 次期繰越損失		686
(その他資本剰余金の処分)		
I その他資本剰余金		
資本金及び資本準備金 減少差益	145	145
II その他資本剰余金次期繰越額		
資本金及び資本準備金 減少差益	145	145

(注) 日付は株主総会承認年月日である。

④ 【株主資本等変動計算書】

当事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本						株主資本合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金	自己株式	
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	その他 利益剰余金 繰越利益 剰余金		
平成18年3月31日残高(百万円)	4,903	1,594	145	1,739	△686	△6	5,951
事業年度中の変動額							
当期純損失					△3,506		△3,506
土地再評価差額金の取崩					△275		△275
自己株式の取得						△0	△0
事業年度中の変動額合計(百万円)					△3,781	△0	△3,781
平成19年3月31日残高(百万円)	4,903	1,594	145	1,739	△4,467	△6	2,169

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月31日残高(百万円)	775	4,583	5,358	11,310
事業年度中の変動額				
当期純損失				△3,506
土地再評価差額金の取崩				△275
自己株式の取得				△0
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	△735	275	△460	△460
事業年度中の変動額合計(百万円)	△735	275	△460	△4,241
平成19年3月31日残高(百万円)	39	4,858	4,898	7,068

継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況

<p>前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
	<p>当社は、当事業年度において営業損失2,471百万円、経常損失2,661百万円及び当期純損失3,506百万円を計上した。また、当期純損失の計上は5期連続となった。このような状況により、当社には継続企業の前提に関する重要な疑義が存在している。</p> <p>当該状況は、鋼橋市場の漸減傾向を見据えて事業の再構築、希望退職の実施及び生産拠点の集約等の大規模なリストラを実施したことにより、連続して当期純損失を計上するに至ったこと、また当事業年度においては、前事業年度における鋼橋業界での独占禁止法違反事件による指名停止措置に伴う受注量の減少、指名停止措置後の鋼橋発注再開後の受注競争の激化による低価格工事の増加、独占禁止法違反に係る罰金及び違約金の支払いの発生等の結果、生じたものである。</p> <p>当社は、当該状況を解消するため、平成19年3月に策定した「新中期経営計画」に基づき、当社が創業以来積み上げてきた橋梁事業全般に係る技術力と施工実績を背景に、変化する鋼橋市場における当社の役割を企画・設計から製作、架設、保全に至るまで一貫してマネジメントする「鋼橋総合エンジニアリング」と位置づけ、技術提案型営業を強化することにより顧客ニーズに的確に応え、採算性の向上を目指す。また、事業領域の拡大による事業ポートフォリオの再構築を図るべく、「防災」をテーマとした新規事業を積極的に展開し、新たな付加価値の獲得を目指す。</p> <p>同時に、人員再配置を含む生産体制及び受注体制の再構築を実施し、生産効率の向上と工場操業度の平準化を重視した工事受注を目指していくとともに、共通固定費の抜本的な見直しを行う中で、コスト構造の最適化を図り利益の改善に注力していく。</p> <p>更には経営計画の確実な達成に向けて当社の経営管理機構を改革し、迅速な意思決定と機動的な業務執行を重視した経営管理体制に移行する。今後は、単年度での経営責任を明確にした組織・機構下で、計画の完遂を図っていく。</p> <p>当事業年度末においては金融機関の財務制限条項に抵触していないが、当社は本社等の売却により有利子負債を大幅に削減した。今後は、経営計画達成によるフリー・キャッシュフローの創出により有利子負債を圧縮し、更なる財務体質の強化を図っていく。</p> <p>従って、財務諸表は継続企業を前提として作成しており、このような重要な疑義の影響を財務諸表には反映していない。</p>

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法による。) 時価のないもの 原価法・移動平均法 (2) 子会社株式及び関連会社株式 原価法・移動平均法	(1) その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法による。) 時価のないもの 原価法・移動平均法 (2) 子会社株式及び関連会社株式 同左
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	(1) 未成工事支出金 原価法・個別法 (2) 材料貯蔵品 原価法・移動平均法	(1) 未成工事支出金 同左 (2) 材料貯蔵品 同左
3 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 建物は定額法、建物以外については定率法によっている。なお、主な耐用年数は以下のとおりである。 建物 3年～50年 構築物 7年～60年 機械装置 2年～17年 (2) 無形固定資産 ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法、その他の無形固定資産については、定額法を採用している。	(1) 有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産 同左
4 繰延資産の処理方法	社債発行費については、支出時に全額費用処理している。	—————
5 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、決算期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。	同左
6 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上している。 (2) 賞与引当金 従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額を計上している。 (3) 工事損失引当金 受注工事の将来の損失に備えるため、当事業年度末の手持工事のうち損失の発生が確実視され、かつ、同時点での当該損失額を合理的に見積もることが可能な工事について、損失見込額を計上している。	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 賞与引当金 同左 (3) 工事損失引当金 同左

項目	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>(4) 退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付支給に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上している。</p> <p>会計基準変更時差異はない。</p> <p>数理計算上の差異は、各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生した翌事業年度から費用処理している。</p>	<p>(4) 退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上している。</p> <p>会計基準変更時差異はない。</p> <p>数理計算上の差異は、各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生した翌事業年度から費用処理している。</p> <p>なお、当事業年度に実施した退職給付規程の改訂により発生した過去勤務債務は、当事業年度において一括償却している。</p> <p>(5) 損害補償損失引当金</p> <p>将来の損害補償損失に備えるため、当事業年度末において発生の可能性が高く、かつ損失の金額を合理的に見積もることが可能なものについて、その損失見込額を計上している。</p> <p>なお、当事業年度末においては、独占禁止法違反に伴う違約金の発生に備えるため、違約金発生見込額について計上している。</p>
7 完成工事高の計上基準	<p>完成工事高の計上は原則として工事完成基準によっているが、工期1年以上かつ請負金額が1億円以上の工事に工事進行基準を採用している。</p> <p>完成工事高のうち、工事進行基準により計上した金額は11,617百万円である。</p>	<p>完成工事高の計上は原則として工事完成基準によっているが、工期1年以上かつ請負金額が1億円以上の工事に工事進行基準を採用している。</p> <p>完成工事高のうち、工事進行基準により計上した金額は7,462百万円である。</p>
8 リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p>	<p>同左</p>
9 ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法</p> <p>金利スワップについては特例処理の要件を満たしているため特例処理を、また、通貨スワップについては振当処理の要件を満たしているため振当処理を採用している。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>①・ヘッジ手段…金利スワップ ・ヘッジ対象…長期借入金</p> <p>②・ヘッジ手段…通貨スワップ ・ヘッジ対象…外貨建社債</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法</p> <p>金利スワップについては特例処理の要件を満たしているため特例処理を採用している。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>・ヘッジ手段…金利スワップ ・ヘッジ対象…長期借入金</p>

項目	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>(3) ヘッジ方針 変動金利の借入金の調達資金を固定金利の資金調達に換えるため、金利スワップ取引を、変動金利の外貨建社債の金利及び元本に対し、為替相場の変動リスクを回避し、円貨によるキャッシュ・フローを固定するため、通貨スワップ取引を利用している。なお、投機目的によるデリバティブ取引は行わない方針である。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 キャッシュ・フロー変動を完全に相殺するものと想定することができるため、ヘッジの有効性の判定は省略している。</p>	<p>(3) ヘッジ方針 変動金利の借入金の調達資金を固定金利の資金調達に換えるため、金利スワップ取引を利用している。なお、投機目的によるデリバティブ取引は行わない方針である。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
10 消費税等の会計処理	税抜き方式による。	同左

(会計方針の変更)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度より「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用した。 これにより税引前当期純損失は467百万円、当期純損失は290百万円、当期末処理損失は20百万円、それぞれ増加している。 なお、減損損失累計額については、改正後の財務諸表等規則に基づき、当該各資産の金額から直接控除している。</p> <p>(計上区分の変更) 従来、不動産賃貸に関わる収益及び対応する費用は、営業外収益及び営業外費用に計上していたが、当事業年度よりそれぞれ完成工事高及び完成工事原価に計上する方法に変更した。この変更は、当社の千葉工場の一部を事業用倉庫に改修し当事業年度より賃貸したことにより、今後、不動産収入の金額の重要性が増すと見込まれ、より適正な損益区分とするために行うものである。 この変更に伴い、前事業年度と同一の基準によった場合に比べ、完成工事高は270百万円、完成工事総利益及び営業利益は102百万円それぞれ増加しているが、経常利益及び税引前当期純損失に与える影響はない。</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等) 当事業年度より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用している。 これによる損益に与える影響はない。 従来の「資本の部」の合計に相当する金額は7,068百万円である。 なお、財務諸表等規則の改正により、当事業年度における財務諸表は、改正後の財務諸表等規則により作成している。</p>

(表示方法の変更)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>(貸借対照表) 前事業年度において区分掲記しておりました「長期未払金」(当事業年度末残高1百万円)及び「長期営業外預り金」(当事業年度末残高1百万円)は、金額が僅少となったため、当事業年度より固定負債の「その他」に含めて表示している。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成18年3月31日)	当事業年度 (平成19年3月31日)																																						
<p>※1 担保資産</p> <ul style="list-style-type: none"> ・借入金5,130百万円(うち1年以内返済予定の長期借入金830百万円)の担保に供している資産は次のとおりである。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">21百万円</td> </tr> <tr> <td>完成工事未収入金</td> <td style="text-align: right;">99百万円</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産</td> <td></td> </tr> <tr> <td> 建物</td> <td style="text-align: right;">1,943百万円</td> </tr> <tr> <td> 土地</td> <td style="text-align: right;">9,916百万円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">162百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">12,144百万円</td> </tr> </table> <p>上記の有形固定資産のうち工場財団抵当に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">62百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">3,366百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">3,428百万円</td> </tr> </table> <ul style="list-style-type: none"> ・土地賃借契約の保証として、投資有価証券(大阪市債)9百万円及び差入保証金22百万円を、大阪市に差し入れている。 	受取手形	21百万円	完成工事未収入金	99百万円	有形固定資産		建物	1,943百万円	土地	9,916百万円	投資有価証券	162百万円	計	12,144百万円	建物	62百万円	土地	3,366百万円	計	3,428百万円	<p>※1 担保資産</p> <ul style="list-style-type: none"> ・借入金3,770百万円(うち短期借入金1,200百万円、1年以内返済予定の長期借入金850百万円)の担保に供している資産は次のとおりである。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">167百万円</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産</td> <td></td> </tr> <tr> <td> 建物</td> <td style="text-align: right;">713百万円</td> </tr> <tr> <td> 土地</td> <td style="text-align: right;">8,786百万円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">66百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">9,734百万円</td> </tr> </table> <p>上記の有形固定資産のうち工場財団抵当に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">57百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">3,366百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">3,423百万円</td> </tr> </table> <ul style="list-style-type: none"> ・土地賃借契約の保証として、有価証券6百万円及び投資有価証券3百万円(いずれも大阪市債)ならびに差入保証金22百万円を、大阪市に差し入れている。 	受取手形	167百万円	有形固定資産		建物	713百万円	土地	8,786百万円	投資有価証券	66百万円	計	9,734百万円	建物	57百万円	土地	3,366百万円	計	3,423百万円
受取手形	21百万円																																						
完成工事未収入金	99百万円																																						
有形固定資産																																							
建物	1,943百万円																																						
土地	9,916百万円																																						
投資有価証券	162百万円																																						
計	12,144百万円																																						
建物	62百万円																																						
土地	3,366百万円																																						
計	3,428百万円																																						
受取手形	167百万円																																						
有形固定資産																																							
建物	713百万円																																						
土地	8,786百万円																																						
投資有価証券	66百万円																																						
計	9,734百万円																																						
建物	57百万円																																						
土地	3,366百万円																																						
計	3,423百万円																																						
<p>※2 関係会社に係る注記</p> <p>区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">未収入金</td> <td style="text-align: right;">99百万円</td> </tr> <tr> <td>前払費用</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td>短期貸付金</td> <td style="text-align: right;">185百万円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td style="text-align: right;">220百万円</td> </tr> <tr> <td>工事未払金</td> <td style="text-align: right;">206百万円</td> </tr> <tr> <td>未払金</td> <td style="text-align: right;">8百万円</td> </tr> <tr> <td>流動負債のその他</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> <tr> <td>長期営業外預り金</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> </table>	未収入金	99百万円	前払費用	0百万円	短期貸付金	185百万円	支払手形	220百万円	工事未払金	206百万円	未払金	8百万円	流動負債のその他	1百万円	長期営業外預り金	1百万円	<p>※2 関係会社に係る注記</p> <p>区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">完成工事未収入金</td> <td style="text-align: right;">71百万円</td> </tr> <tr> <td>短期貸付金</td> <td style="text-align: right;">572百万円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td style="text-align: right;">62百万円</td> </tr> <tr> <td>工事未払金</td> <td style="text-align: right;">127百万円</td> </tr> </table>	完成工事未収入金	71百万円	短期貸付金	572百万円	支払手形	62百万円	工事未払金	127百万円														
未収入金	99百万円																																						
前払費用	0百万円																																						
短期貸付金	185百万円																																						
支払手形	220百万円																																						
工事未払金	206百万円																																						
未払金	8百万円																																						
流動負債のその他	1百万円																																						
長期営業外預り金	1百万円																																						
完成工事未収入金	71百万円																																						
短期貸付金	572百万円																																						
支払手形	62百万円																																						
工事未払金	127百万円																																						
<p>※3 「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成11年3月31日改正)に基づき、事業用の土地の再評価を行っている。なお、再評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として資本の部に計上している。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・再評価を行った年月日 平成12年3月31日 ・同法律第3条第3項に定める再評価の方法 「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める固定資産税評価額に基づいて算出している。 ・同法律第10条に定める再評価を行った事業用土地の当事業年度末における時価の合計額と当該事業用土地の再評価後の帳簿価額の合計との差額 <p style="text-align: right;">4,737百万円</p>	<p>※3 「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成11年3月31日改正)に基づき、事業用の土地の再評価を行っている。なお、再評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上している。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・再評価を行った年月日 平成12年3月31日 ・同法律第3条第3項に定める再評価の方法 「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める固定資産税評価額に基づいて算出している。 ・同法律第10条に定める再評価を行った事業用土地の当事業年度末における時価の合計額と当該事業用土地の再評価後の帳簿価額の合計との差額 <p style="text-align: right;">4,167百万円</p>																																						

前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)													
※4	<table border="0"> <tr> <td>授権株数</td> <td>普通株式</td> <td>99,700,000株</td> </tr> <tr> <td>発行済株式総数</td> <td>普通株式</td> <td>33,397,346株</td> </tr> </table>	授権株数	普通株式	99,700,000株	発行済株式総数	普通株式	33,397,346株	_____							
授権株数	普通株式	99,700,000株													
発行済株式総数	普通株式	33,397,346株													
※5	<table border="0"> <tr> <td>自己株式の保有数</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td> 普通株式</td> <td></td> <td>30,747株</td> </tr> </table>	自己株式の保有数			普通株式		30,747株	_____							
自己株式の保有数															
普通株式		30,747株													
※6	<p>当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行2行とコミットメントライン契約を締結している。当事業年度末におけるコミットメントライン契約に係る借入金未実行残高等は、以下のとおりである。</p> <table border="0"> <tr> <td>コミットメントライン契約の総額</td> <td>2,500百万円</td> </tr> <tr> <td>当事業年度末借入残高</td> <td>—百万円</td> </tr> <tr> <td>当事業年度末未実行残高</td> <td>2,500百万円</td> </tr> </table>	コミットメントライン契約の総額	2,500百万円	当事業年度末借入残高	—百万円	当事業年度末未実行残高	2,500百万円	※6	<p>当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行2行とコミットメントライン契約を締結している。当事業年度末におけるコミットメントライン契約に係る借入金未実行残高等は、以下のとおりである。</p> <table border="0"> <tr> <td>コミットメントライン契約の総額</td> <td>2,200百万円</td> </tr> <tr> <td>当事業年度末借入残高</td> <td>1,200百万円</td> </tr> <tr> <td>当事業年度末未実行残高</td> <td>1,000百万円</td> </tr> </table>	コミットメントライン契約の総額	2,200百万円	当事業年度末借入残高	1,200百万円	当事業年度末未実行残高	1,000百万円
コミットメントライン契約の総額	2,500百万円														
当事業年度末借入残高	—百万円														
当事業年度末未実行残高	2,500百万円														
コミットメントライン契約の総額	2,200百万円														
当事業年度末借入残高	1,200百万円														
当事業年度末未実行残高	1,000百万円														
7	<p>偶発債務</p> <p>① 下記の会社の金融機関等からの借入債務に対して、債務保証を行っている。</p> <table border="0"> <tr> <td> 松尾エンジニアリング(株)</td> <td>652百万円</td> </tr> <tr> <td> (株)アイティーティー</td> <td>28百万円</td> </tr> <tr> <td> 紫雲寺風力発電(株)</td> <td>226百万円</td> </tr> <tr> <td> 計</td> <td>906百万円</td> </tr> </table> <p>② 鋼橋上部工事の入札における独占禁止法違反に関し、今後、発注者である国土交通省3地方整備局及び旧日本道路公団(現 東日本・中日本・西日本高速道路株式会社)から違約金の請求を受ける可能性がある。当社は、発注者の請求方針の表明と当社における対応方針に基づき、国土交通省3地方整備局からの請求見込額を特別損失に計上しているが、その他の発生見込額については現在のところ不明であり、財務諸表に計上していない。</p>	松尾エンジニアリング(株)	652百万円	(株)アイティーティー	28百万円	紫雲寺風力発電(株)	226百万円	計	906百万円	7	<p>偶発債務</p> <p>下記の会社の金融機関からの借入債務に対して、債務保証を行っている。</p> <table border="0"> <tr> <td> 松尾エンジニアリング(株)</td> <td>585百万円</td> </tr> </table>	松尾エンジニアリング(株)	585百万円		
松尾エンジニアリング(株)	652百万円														
(株)アイティーティー	28百万円														
紫雲寺風力発電(株)	226百万円														
計	906百万円														
松尾エンジニアリング(株)	585百万円														
8	<p>資本の欠損</p> <p>資本の欠損の額は、547百万円である。</p>	_____													
9	<p>配当制限</p> <p>商法施行規則第124条第3号に規定する金額は、775百万円である。</p> <p>土地の再評価に関する法律第7条の2第1項に規定する金額は、4,583百万円である。</p>	_____													

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																														
※1 一般管理費に含まれる研究開発費 27百万円 <hr/> ※3 固定資産除却損の内訳は次のとおりである。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">工場建屋解体費</td> <td style="text-align: right;">14百万円</td> </tr> <tr> <td>備品他</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">15百万円</td> </tr> </table> <hr/> ※5 当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上した。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 15%;">場所</td> <td style="width: 65%;">千葉工場 (千葉県八千代市)</td> <td style="width: 20%;"></td> </tr> <tr> <td>用途</td> <td>鋼構造物生産設備</td> <td></td> </tr> <tr> <td>種類</td> <td>土地・建物</td> <td></td> </tr> </table> <p>当社は、継続的に収支の把握を行っている管理会計上の区分を基礎とし、資産のグループ化を行っている。</p> <p>上記工場については、営業損益が継続してマイナスとなっているため当該資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に467百万円計上した。その内訳は、土地446百万円、建物20百万円である。</p> <p>なお、当該資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、不動産鑑定評価基準等に基づき算定している。</p>	工場建屋解体費	14百万円	備品他	0百万円	計	15百万円	場所	千葉工場 (千葉県八千代市)		用途	鋼構造物生産設備		種類	土地・建物		※1 一般管理費に含まれる研究開発費 30百万円 ※2 固定資産売却益は、本社(土地、建物他)を売却したことによるものである。 ※3 固定資産除却損の内訳は次のとおりである。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">機械装置</td> <td style="text-align: right;">13百万円</td> </tr> <tr> <td>備品他</td> <td style="text-align: right;">4百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">17百万円</td> </tr> </table> ※4 関係会社に対する債権に係る貸倒引当金繰入額110百万円を含んでいる。 ※5 当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上した。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 15%;">場所</td> <td style="width: 65%;">千葉第二工場 (千葉県八千代市)</td> <td style="width: 20%;"></td> </tr> <tr> <td>用途</td> <td>賃貸用資産(遊休)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>種類</td> <td>土地</td> <td></td> </tr> </table> <p>当社は、継続的に収支の把握を行っている管理会計上の区分を基礎とし、資産のグループ化を行っている。</p> <p>上記工場については、対象資産が遊休化したため、当該資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に232百万円計上した。</p> <p>なお、当該資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、売却見込額に基づき算定している。</p>	機械装置	13百万円	備品他	4百万円	計	17百万円	場所	千葉第二工場 (千葉県八千代市)		用途	賃貸用資産(遊休)		種類	土地	
工場建屋解体費	14百万円																														
備品他	0百万円																														
計	15百万円																														
場所	千葉工場 (千葉県八千代市)																														
用途	鋼構造物生産設備																														
種類	土地・建物																														
機械装置	13百万円																														
備品他	4百万円																														
計	17百万円																														
場所	千葉第二工場 (千葉県八千代市)																														
用途	賃貸用資産(遊休)																														
種類	土地																														
※6 事業整理損は、不採算事業の撤退・縮小に伴い発生した損失であり、同事業に係る債権の見直しによる損失68百万円及び事業の整理に伴い発生した諸経費9百万円を計上している。	<hr/>																														
※7 関係会社に係る注記 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取利息</td> <td style="text-align: right;">9百万円</td> </tr> <tr> <td>受取配当金</td> <td style="text-align: right;">8百万円</td> </tr> <tr> <td>雑収入</td> <td style="text-align: right;">6百万円</td> </tr> </table>	受取利息	9百万円	受取配当金	8百万円	雑収入	6百万円	※7 関係会社に係る注記 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取利息</td> <td style="text-align: right;">12百万円</td> </tr> <tr> <td>受取配当金</td> <td style="text-align: right;">8百万円</td> </tr> </table>	受取利息	12百万円	受取配当金	8百万円																				
受取利息	9百万円																														
受取配当金	8百万円																														
雑収入	6百万円																														
受取利息	12百万円																														
受取配当金	8百万円																														

(株主資本等変動計算書関係)

当事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	30,747	1,070	—	31,817

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりである。

単元未満株式の買取りによる増加 1,070株

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																				
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																																				
1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計相当額、及び期末残高相当額	1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計相当額、及び期末残高相当額																																				
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (百万円)</th> <th>減価償却 累計額 相当額 (百万円)</th> <th>期末残高 相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>11</td> <td>8</td> <td>3</td> </tr> <tr> <td>備品</td> <td>31</td> <td>22</td> <td>8</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>42</td> <td>30</td> <td>12</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)	車両運搬具	11	8	3	備品	31	22	8	合計	42	30	12	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (百万円)</th> <th>減価償却 累計額 相当額 (百万円)</th> <th>期末残高 相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>11</td> <td>10</td> <td>1</td> </tr> <tr> <td>備品</td> <td>21</td> <td>14</td> <td>6</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>12</td> <td>2</td> <td>9</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>45</td> <td>27</td> <td>18</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)	車両運搬具	11	10	1	備品	21	14	6	ソフトウェア	12	2	9	合計	45	27	18
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)																																		
車両運搬具	11	8	3																																		
備品	31	22	8																																		
合計	42	30	12																																		
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)																																		
車両運搬具	11	10	1																																		
備品	21	14	6																																		
ソフトウェア	12	2	9																																		
合計	45	27	18																																		
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。	(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。																																				
2 未経過リース料期末残高相当額	2 未経過リース料期末残高相当額																																				
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>7百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>5百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>12百万円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	7百万円	1年超	5百万円	合計	12百万円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>6百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>11百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>18百万円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	6百万円	1年超	11百万円	合計	18百万円																								
1年内	7百万円																																				
1年超	5百万円																																				
合計	12百万円																																				
1年内	6百万円																																				
1年超	11百万円																																				
合計	18百万円																																				
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため支払利子込み法により算定している。	(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため支払利子込み法により算定している。																																				
3 支払リース料及び減価償却費相当額	3 支払リース料及び減価償却費相当額																																				
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>15百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>15百万円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	15百万円	減価償却費相当額	15百万円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>10百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>10百万円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	10百万円	減価償却費相当額	10百万円																												
支払リース料	15百万円																																				
減価償却費相当額	15百万円																																				
支払リース料	10百万円																																				
減価償却費相当額	10百万円																																				
4 減価償却費相当額の算定方法	4 減価償却費相当額の算定方法																																				
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。	リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。																																				

(有価証券関係)

前事業年度(平成18年3月31日)及び当事業年度(平成19年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはない。

(税効果会計関係)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																																																																								
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(1) 繰延税金資産</p> <p>① 流動の部</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">17百万円</td></tr> <tr><td>進行基準工事欠損否認</td><td style="text-align: right;">52百万円</td></tr> <tr><td>違約金請求見込計上否認</td><td style="text-align: right;">129百万円</td></tr> <tr><td>工事損失引当金</td><td style="text-align: right;">55百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">8百万円</td></tr> <tr><td><u>計</u></td><td style="text-align: right;"><u>263百万円</u></td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△263百万円</td></tr> <tr><td><u>計</u></td><td style="text-align: right;"><u>一百万円</u></td></tr> </table> <p>② 固定の部</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">638百万円</td></tr> <tr><td>関係会社株式及び出資金 評価損否認</td><td style="text-align: right;">379百万円</td></tr> <tr><td>有価証券及びゴルフ会員権 評価損否認</td><td style="text-align: right;">48百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入超過額</td><td style="text-align: right;">44百万円</td></tr> <tr><td>土地減損損失累計額</td><td style="text-align: right;">176百万円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">1,623百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">80百万円</td></tr> <tr><td><u>計</u></td><td style="text-align: right;"><u>2,991百万円</u></td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△2,991百万円</td></tr> <tr><td><u>計</u></td><td style="text-align: right;"><u>一百万円</u></td></tr> <tr><td>繰延税金資産 合計</td><td style="text-align: right;">一百万円</td></tr> </table> <p>(2) 繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額に係るもの</td><td style="text-align: right;">507百万円</td></tr> <tr><td><u>繰延税金負債 合計</u></td><td style="text-align: right;"><u>507百万円</u></td></tr> <tr><td>繰延税金負債の純額</td><td style="text-align: right;"><u>507百万円</u></td></tr> </table>	賞与引当金	17百万円	進行基準工事欠損否認	52百万円	違約金請求見込計上否認	129百万円	工事損失引当金	55百万円	その他	8百万円	<u>計</u>	<u>263百万円</u>	評価性引当額	△263百万円	<u>計</u>	<u>一百万円</u>	退職給付引当金	638百万円	関係会社株式及び出資金 評価損否認	379百万円	有価証券及びゴルフ会員権 評価損否認	48百万円	貸倒引当金繰入超過額	44百万円	土地減損損失累計額	176百万円	繰越欠損金	1,623百万円	その他	80百万円	<u>計</u>	<u>2,991百万円</u>	評価性引当額	△2,991百万円	<u>計</u>	<u>一百万円</u>	繰延税金資産 合計	一百万円	その他有価証券評価差額に係るもの	507百万円	<u>繰延税金負債 合計</u>	<u>507百万円</u>	繰延税金負債の純額	<u>507百万円</u>	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(1) 繰延税金資産</p> <p>① 流動の部</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">34百万円</td></tr> <tr><td>進行基準工事欠損額</td><td style="text-align: right;">332百万円</td></tr> <tr><td>違約金請求見込額</td><td style="text-align: right;">195百万円</td></tr> <tr><td>工事損失引当金</td><td style="text-align: right;">350百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">46百万円</td></tr> <tr><td><u>計</u></td><td style="text-align: right;"><u>960百万円</u></td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△960百万円</td></tr> <tr><td><u>計</u></td><td style="text-align: right;"><u>一百万円</u></td></tr> </table> <p>② 固定の部</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">594百万円</td></tr> <tr><td>関係会社株式及び出資金 評価損</td><td style="text-align: right;">497百万円</td></tr> <tr><td>有価証券及びゴルフ会員権 評価損</td><td style="text-align: right;">40百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">92百万円</td></tr> <tr><td>土地減損損失額</td><td style="text-align: right;">268百万円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">2,239百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">34百万円</td></tr> <tr><td><u>計</u></td><td style="text-align: right;"><u>3,767百万円</u></td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△3,767百万円</td></tr> <tr><td><u>計</u></td><td style="text-align: right;"><u>一百万円</u></td></tr> <tr><td>繰延税金資産 合計</td><td style="text-align: right;">一百万円</td></tr> </table> <p>(2) 繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">25百万円</td></tr> <tr><td><u>繰延税金負債 合計</u></td><td style="text-align: right;"><u>25百万円</u></td></tr> <tr><td>繰延税金負債の純額</td><td style="text-align: right;"><u>25百万円</u></td></tr> </table>	賞与引当金	34百万円	進行基準工事欠損額	332百万円	違約金請求見込額	195百万円	工事損失引当金	350百万円	その他	46百万円	<u>計</u>	<u>960百万円</u>	評価性引当額	△960百万円	<u>計</u>	<u>一百万円</u>	退職給付引当金	594百万円	関係会社株式及び出資金 評価損	497百万円	有価証券及びゴルフ会員権 評価損	40百万円	貸倒引当金	92百万円	土地減損損失額	268百万円	繰越欠損金	2,239百万円	その他	34百万円	<u>計</u>	<u>3,767百万円</u>	評価性引当額	△3,767百万円	<u>計</u>	<u>一百万円</u>	繰延税金資産 合計	一百万円	その他有価証券評価差額金	25百万円	<u>繰延税金負債 合計</u>	<u>25百万円</u>	繰延税金負債の純額	<u>25百万円</u>
賞与引当金	17百万円																																																																																								
進行基準工事欠損否認	52百万円																																																																																								
違約金請求見込計上否認	129百万円																																																																																								
工事損失引当金	55百万円																																																																																								
その他	8百万円																																																																																								
<u>計</u>	<u>263百万円</u>																																																																																								
評価性引当額	△263百万円																																																																																								
<u>計</u>	<u>一百万円</u>																																																																																								
退職給付引当金	638百万円																																																																																								
関係会社株式及び出資金 評価損否認	379百万円																																																																																								
有価証券及びゴルフ会員権 評価損否認	48百万円																																																																																								
貸倒引当金繰入超過額	44百万円																																																																																								
土地減損損失累計額	176百万円																																																																																								
繰越欠損金	1,623百万円																																																																																								
その他	80百万円																																																																																								
<u>計</u>	<u>2,991百万円</u>																																																																																								
評価性引当額	△2,991百万円																																																																																								
<u>計</u>	<u>一百万円</u>																																																																																								
繰延税金資産 合計	一百万円																																																																																								
その他有価証券評価差額に係るもの	507百万円																																																																																								
<u>繰延税金負債 合計</u>	<u>507百万円</u>																																																																																								
繰延税金負債の純額	<u>507百万円</u>																																																																																								
賞与引当金	34百万円																																																																																								
進行基準工事欠損額	332百万円																																																																																								
違約金請求見込額	195百万円																																																																																								
工事損失引当金	350百万円																																																																																								
その他	46百万円																																																																																								
<u>計</u>	<u>960百万円</u>																																																																																								
評価性引当額	△960百万円																																																																																								
<u>計</u>	<u>一百万円</u>																																																																																								
退職給付引当金	594百万円																																																																																								
関係会社株式及び出資金 評価損	497百万円																																																																																								
有価証券及びゴルフ会員権 評価損	40百万円																																																																																								
貸倒引当金	92百万円																																																																																								
土地減損損失額	268百万円																																																																																								
繰越欠損金	2,239百万円																																																																																								
その他	34百万円																																																																																								
<u>計</u>	<u>3,767百万円</u>																																																																																								
評価性引当額	△3,767百万円																																																																																								
<u>計</u>	<u>一百万円</u>																																																																																								
繰延税金資産 合計	一百万円																																																																																								
その他有価証券評価差額金	25百万円																																																																																								
<u>繰延税金負債 合計</u>	<u>25百万円</u>																																																																																								
繰延税金負債の純額	<u>25百万円</u>																																																																																								
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>税引前当期純損失が計上されているため、記載していない。</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>税引前当期純損失が計上されているため、記載していない。</p>																																																																																								

(企業結合等関係)

前事業年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)

及び当事業年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

該当事項なし。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
1株当たり純資産額	338円97銭	1株当たり純資産額	211円85銭
1株当たり当期純損失	28円66銭	1株当たり当期純損失	105円08銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式がないため、記載していない。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式がないため、記載していない。	

(注) 算定上の基礎

1株当たり当期純損失

	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
当期純損失(百万円)	956	3,506
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る当期純損失 (百万円)	956	3,506
期中平均株式数(株)	普通株式 33,368,775	普通株式 33,366,039

(重要な後発事象)

該当事項なし。

⑤ 【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(百万円)
(投資有価証券)		
(その他有価証券)		
近畿日本鉄道(株)	952,132	353
関西国際空港(株)	700	35
アクサジャパンホールディング(株)	353	32
東日本旅客鉄道(株)	25	22
東京湾横断道路(株)	400	20
首都圏新都市鉄道(株)	400	20
西日本旅客鉄道(株)	33	17
(株)ウインドテック南十和田	652	16
JIPテクノサイエンス(株)	190	6
中部国際空港(株)	100	5
その他13銘柄	103,590	23
計	1,058,575	552

【債券】

銘柄	券面総額(百万円)	貸借対照表計上額(百万円)
(有価証券)		
(その他有価証券)		
転換社債(1銘柄)	10	9
大阪市債(1銘柄)	6	6
小計	16	16
(投資有価証券)		
(その他有価証券)		
大阪市債(1銘柄)	3	3
小計	3	3
計	19	19

【その他】

種類及び銘柄	投資口数等	貸借対照表計上額(百万円)
(有価証券)		
(その他有価証券)		
大和証券 MMF	5百万口	5
計	5百万口	5

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	6,645	6	1,448	5,203	3,448	107	1,755
構築物	2,976	1	17	2,960	1,979	78	981
機械装置	5,092	3	205	4,889	4,371	83	518
車両運搬具	191	2	4	189	175	2	14
工具器具	463	4	11	455	416	11	39
備品	447	7	20	434	381	10	52
土地	10,681	—	915 (232)	9,765	—	—	9,765
建設仮勘定	4	20	21	4	—	—	4
有形固定資産計	26,501	46	2,644 (232)	23,903	10,772	293	13,131
無形固定資産							
ソフトウェア	—	—	—	139	120	25	18
施設利用権	—	—	—	127	2	0	125
無形固定資産計	—	—	—	266	122	25	144
長期前払費用	37	4	36	5	0	0	4
繰延資産							
—	—	—	—	—	—	—	—
繰延資産計	—	—	—	—	—	—	—

(注) 1 「当期減少額」の欄の()内は内書きで、減損損失の計上額である。

2 「当期減少額」のうち主なものは本社を売却したことによるものであり、その内訳は以下のとおりである。
建物1,441百万円 土地683百万円

3 無形固定資産の金額が資産総額の1%以下であるため、無形固定資産の「前期末残高」「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略した。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	113	160	—	—	274
賞与引当金	44	87	44	—	87
工事損失引当金	141	783	37	—	887
損害補償損失引当金	—	780	360	—	419

(2) 【主な資産及び負債の内容】

① 現金預金

現金(百万円)	預金の種類			計(百万円)
	当座預金(百万円)	普通預金(百万円)	計(百万円)	
11	138	1,395	1,534	1,545

② 受取手形

相手先	金額(百万円)
戸田建設株式会社	122
瀧上工業株式会社	54
片山ストラテック株式会社	26
株式会社奥村組	13
日本橋梁株式会社	11
その他	34
計	262

決済期日別内訳

平成19年4月 (百万円)	5月 (百万円)	6月 (百万円)	7月 (百万円)	8月 (百万円)	計 (百万円)
50	31	90	89	0	262

③ 完成工事未収入金

相手先	金額(百万円)
国土交通省	2,115
首都高速道路株式会社	925
名古屋高速道路公社	513
中日本高速道路株式会社	428
鉄道建設・運輸施設整備支援機構	312
その他	1,211
計	5,506

完成工事未収入金の発生及び回収状況

前期末残高 (A) (百万円)	当期完成工事高 (B) (百万円)	当期回収高 (C) (百万円)	当期末残高 (D) (百万円)	回収率(%) $\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$
6,056	10,177	10,726	5,506	66.08

(注) 「当期完成工事高」には消費税等が含まれている。

④ 未成工事支出金

材料費(百万円)	労務費(百万円)	外注費(百万円)	経費(百万円)	計(百万円)
543	242	260	434	1,481

⑤ 材料貯蔵品

区分	数量(吨)	金額(百万円)
材料	58	13
貯蔵品	—	5
計	58	18

⑥ 支払手形

相手先	金額(百万円)
日鐵商事株式会社	271
J F E 商事建材販売株式会社	224
大西建設株式会社	119
住金物産株式会社	71
住商鉄鋼販売株式会社	65
その他	1,366
計	2,118

期日別内訳

平成19年4月 (百万円)	5月 (百万円)	6月 (百万円)	7月 (百万円)	8月 (百万円)	計 (百万円)
570	538	443	565	0	2,118

⑦ 工事未払金

相手先	金額(百万円)
オイレス工業株式会社	131
松尾エンジニアリング株式会社	123
住商鉄鋼販売株式会社	73
横浜ゴムMBW株式会社	56
日鐵商事株式会社	41
その他	828
計	1,254

費目別内訳

材料費(百万円)	外注費(百万円)	経費(百万円)	計(百万円)
525	633	95	1,254

⑧ 短期借入金

相手先	金額(百万円)
株式会社みずほコーポレート銀行	600
株式会社三菱東京UFJ銀行	600
株式会社百十四銀行	200
計	1,400

⑨ 未成工事受入金

前期末残高(百万円)	当期受入額(百万円)	完成工事高への振替額 (百万円)	当期末残高(百万円)
684	4,018	3,256	1,446

⑩ 長期借入金

相手先	金額(百万円)	
株式会社みずほコーポレート銀行	1,135	(335)
三菱UFJ信託銀行株式会社	734	(207)
株式会社三菱東京UFJ銀行	594	(207)
株式会社三井住友銀行	82	(76)
日本生命保険相互会社	10	(10)
住友生命保険相互会社	10	(10)
明治安田生命保険相互会社	5	(5)
計	2,570	(850)

(注) 金額の()内は1年以内に返済期限の到来するものであり、貸借対照表の流動負債の部に計上している。

⑪ 再評価に係る繰延税金負債

事業用土地の再評価を行っており、その評価差額に係る税金相当額3,360百万円を、再評価に係る繰延税金負債として計上している。

⑫ 退職給付引当金

区分	金額(百万円)
退職給付債務	1,768
未認識過去勤務債務	—
未認識数理計算上の差異	31
会計基準変更時差異の未処理額	—
年金資産	△296
計	1,503

(3) 【その他】

該当事項なし。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	10,000株券、1,000株券、500株券、100株券、50株券、10株券、5株券、1株券 1,000株未満の端数株券
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	1,000株
株式の名義書換え	
取扱場所(注)	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社全国各支店 野村證券株式会社全国本支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	喪失、汚損又は毀損による再発行については1枚 315円 (消費税等を含む)
株式喪失登録	
株式喪失登録手数料	1件につき 10,500円
株券登録料	1株につき 525円
単元未満株式の買取・買増	
取扱場所(注)	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社全国各支店 野村證券株式会社全国本支店
買取・買増手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当社の公告方法は電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。なお、電子公告については、当社のホームページに掲載している。 (当社ホームページアドレス http://www.matsuo-bridge.co.jp)
株主に対する特典	なし

(注) 1. 当社の単元未満株主は、定款の定めにより、以下に掲げる権利以外の権利を行使することができない。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 取得請求権付株式の取得を請求する権利
- (3) 募集株式又は募集新株予約権の割当てを受ける権利
- (4) 単元未満株式の買増しを請求する権利

2. 平成19年2月8日開催の取締役会において、株主名簿管理人事務取扱場所の変更が決議され、次のとおりとなっている。(平成19年5月7日から実施)

取扱場所 大阪市北区堂島浜一丁目1番5号
三菱UFJ信託銀行株式会社大阪証券代行部

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はない。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出している。

- | | | | | |
|-----|---------------------|---|-----------------------------|---------------------------|
| (1) | 有価証券報告書
及びその添付書類 | 事業年度
(第127期) | 自 平成17年4月1日
至 平成18年3月31日 | 平成18年6月29日
近畿財務局長に提出 |
| (2) | 臨時報告書 | 企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号及び第19号(特別損失の発生)の規定に基づくもの | | 平成18年11月21日
近畿財務局長に提出 |
| (3) | 半期報告書 | (第128期中) | 自 平成18年4月1日
至 平成18年9月30日 | 平成18年12月15日
近畿財務局長に提出。 |
| (4) | 臨時報告書 | 企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号及び第19号(特別利益の発生)の規定に基づくもの | | 平成19年1月19日
近畿財務局長に提出 |
| (5) | 臨時報告書 | 企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号及び第19号(特別利益の発生)の規定に基づくもの | | 平成19年3月26日
近畿財務局長に提出 |

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

独立監査人の監査報告書

平成18年 6月29日

松尾橋梁株式会社
取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 阿 部 修 二 ㊞

指定社員
業務執行社員 公認会計士 増 田 豊 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている松尾橋梁株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、松尾橋梁株式会社及び連結子会社の平成18年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

- 会計方針の変更に記載されているとおり、会社は当連結会計年度から固定資産の減損に係る会計基準を適用しているため、当該会計基準により連結財務諸表を作成している。
- 注記事項（連結貸借対照表関係）に記載されているとおり、会社は鋼橋上部工事の入札における独占禁止法違反に関し、今後、発注者である国土交通省3地方整備局及び旧日本道路公団から違約金の請求を受ける可能性があるが、発注者の請求方針の表明と当社における対応方針に基づき、国土交通省3地方整備局からの請求見込額を特別損失に計上しているが、その他の発生見込額については現在のところ不明であり、連結財務諸表に計上していない。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管している。

独立監査人の監査報告書

平成19年6月28日

松尾橋梁株式会社
取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員 公認会計士 西 野 秀 一 ㊞
業務執行社員

指定社員 公認会計士 遠 藤 尚 秀 ㊞
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている松尾橋梁株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、松尾橋梁株式会社及び連結子会社の平成19年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

継続企業の前提に関する注記に記載しているとおり、会社は当連結会計年度において、重要な営業損失、経常損失及び当期純損失、並びに重要なマイナスの営業活動によるキャッシュ・フローを計上するとともに、6期連続して当期純損失を計上しており、継続企業の前提に関する重要な疑義が存在している。当該状況に対する経営計画等は当該注記に記載されている。連結財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な疑義の影響を連結財務諸表には反映していない。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管している。

独立監査人の監査報告書

平成18年 6月29日

松尾橋梁株式会社
取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 阿 部 修 二 ㊞

指定社員
業務執行社員 公認会計士 増 田 豊 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている松尾橋梁株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第127期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、損失処理計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、松尾橋梁株式会社の平成18年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

- 会計方針の変更に記載されているとおり、会社は当事業年度から固定資産の減損に係る会計基準を適用しているため、当該会計基準により財務諸表を作成している。
- 注記事項（貸借対照表関係）に記載されているとおり、会社は鋼橋上部工事の入札における独占禁止法違反に関し、今後、発注者である国土交通省3地方整備局及び旧日本道路公団から違約金の請求を受ける可能性があるが、発注者の請求方針の表明と当社における対応方針に基づき、国土交通省3地方整備局からの請求見込額を特別損失に計上しているが、その他の発生見込額については現在のところ不明であり、財務諸表に計上していない。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管している。

独立監査人の監査報告書

平成19年 6月28日

松尾橋梁株式会社
取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 西 野 秀 一 ㊞

指定社員
業務執行社員 公認会計士 遠 藤 尚 秀 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている松尾橋梁株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第128期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、松尾橋梁株式会社の平成19年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

継続企業の前提に関する注記に記載しているとおり、会社は当事業年度において、重要な営業損失、経常損失及び当期純損失を計上するとともに、5期連続して当期純損失を計上しており、継続企業の前提に関する重要な疑義が存在している。当該状況に対する経営計画等は当該注記に記載されている。財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な疑義の影響を財務諸表には反映していない。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管している。